

有 価 証 券 報 告 書

第 1 5 2 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日)
(至 平成 17 年 3 月 31 日)

株 式 会 社
神 戸 製 鋼 所
3 1 1 0 1 1

目次

第152期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	8
5. 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1. 【業績等の概要】	15
2. 【生産、受注及び販売の状況】	18
3. 【対処すべき課題】	19
4. 【事業等のリスク】	19
5. 【経営上の重要な契約等】	21
6. 【研究開発活動】	24
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1. 【設備投資等の概要】	28
2. 【主要な設備の状況】	28
3. 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1. 【株式等の状況】	30
2. 【自己株式の取得等の状況】	32
3. 【配当政策】	32
4. 【株価の推移】	33
5. 【役員の状況】	34
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	41
1. 【連結財務諸表等】	42
2. 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

本書は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を利用して提出した有価証券報告書の記載事項をワードプロセッサファイルを元に作成したものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 17 年 6 月 24 日
【事業年度】	第 152 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬伏 泰夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 河原 一明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 河原 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,373,090	1,198,014	1,204,749	1,219,179	1,443,771
経常損益 (百万円)	50,003	13,548	35,442	50,789	116,028
当期純損益 (百万円)	6,503	28,518	1,723	22,066	51,288
純資産額 (百万円)	263,362	280,685	293,138	330,126	379,213
総資産額 (百万円)	2,131,122	2,045,302	1,902,641	1,916,338	1,901,202
1株当たり純資産額 (円)	93.07	97.97	98.96	111.23	127.79
1株当たり当期純損益 (円)	2.29	10.06	0.59	7.43	17.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	7.37	16.48
自己資本比率 (%)	12.4	13.7	15.4	17.2	19.9
自己資本利益率 (%)	2.43	10.48	0.59	7.08	14.46
株価収益率 (倍)	29.58	-	118.34	21.37	10.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137,356	59,109	115,692	104,041	225,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,366	36,481	27,021	86,381	50,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139,125	36,814	174,997	35,753	163,945
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	126,186	115,292	81,809	68,503	80,591
従業員数 (人)	30,129	26,978	26,765	26,179	27,067

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第148期から第150期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	816,877	793,952	807,231	801,118	899,731
経常損益 (百万円)	14,648	4,010	20,263	25,251	67,849
当期純損益 (百万円)	60,588	20,991	4,859	15,884	31,027
資本金 (百万円)	213,667	215,167	218,163	218,163	218,163
発行済株式総数 (千株)	2,835,982	2,867,550	2,974,550	2,976,070	2,976,070
純資産額 (百万円)	307,013	312,355	313,261	342,738	373,777
総資産額 (百万円)	1,520,815	1,524,098	1,419,159	1,411,731	1,359,795
1株当たり純資産額 (円)	108.25	108.93	105.35	115.22	125.68
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1.5	3.0
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	21.36	7.39	1.67	5.34	10.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	5.29	9.94
自己資本比率 (%)	20.2	20.5	22.1	24.3	27.5
自己資本利益率 (%)	18.00	6.78	1.55	4.84	8.66
株価収益率 (倍)	-	-	-	29.77	18.12
配当性向 (%)	-	-	-	28.1	28.8
従業員数 (人)	9,828	9,674	9,122	8,586	8,425

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第148期から第150期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.【沿革】

当社は、明治 38 年 9 月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治 44 年 6 月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町 1 丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金 140 万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和14年10月 長府工場（現在の長府製造所）を新設
- " 17年4月 大久保工場（現在のコベルコクレーン(株)）を新設
- " 24年5月 当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
- " 28年11月 高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
- " 29年6月 ファウドラ―社との共同出資により神鋼ファウドラ―(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立
- " 30年7月 日本高周波鋼業(株)に資本参加
- " 34年1月 灘浜工場（現在の神戸製鉄所灘浜地区）を新設
（灘浜 1 号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
- " 35年9月 ニューヨーク事務所を開設
（昭和 56 年 4 月に現地法人化、平成元年 7 月 コウベ スチール USA INC.に統合）
- " 36年3月 藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
- " 36年10月 茨木工場を新設
- " 40年4月 尼崎製鉄(株)と合併
- " 42年4月 秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設
- " 44年8月 真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
- " 45年3月 加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
- " 45年7月 西条工場を新設
- " 50年9月 福知山工場（現在のK O B E ウェルディングワイヤ(株)福知山工場）を新設
- " 51年11月 シンガポール事務所を開設
（平成 2 年 1 月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD.となる）
- " 53年8月 ロンドン事務所を開設
（昭和 59 年 10 月に現地法人化し、コウベ スチール ヨーロッパ LTD.となる）
- " 54年6月 (株)神戸環境分析センターを設立（現在の(株)コベルコ科研）
- " 58年7月 油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
- " 61年1月 北京事務所を開設（昭和 56 年 2 月開設の北京駐在員事務所を昇格）
- " 61年4月 神鋼コベルコ建機(株)（平成 11 年 10 月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
- " 62年10月 神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第 1 期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
- " 62年12月 播磨工場を新設
- " 63年4月 ニューヨークに米国総合統轄会社（コウベ スチール USA INC.）を設立
- 平成 4 年 3 月 神戸総合技術研究所第 2 期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の化学環境研究所）材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
- " 5 年 3 月 高砂製作所内に産業機械工場を新設
- " 5 年 7 月 デトロイト事務所（コウベ スチール USA INC.）を新設
- " 5 年 9 月 大安工場を新設
- " 6 年 8 月 神鋼バンテツク(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場
- " 11年10月 建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
- " 14年3月 神鋼興産(株)と合併
- " 14年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所 1 号機の営業運転を開始
- " 16年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所 2 号機の営業運転を開始
- " 16年4月 コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立
- " 16年4月 三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立

3. 【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社 201 社及び関連会社 74 社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 52 社、関連会社 31 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

（主要な関係会社）

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、神鋼総合サービス(株)、エヌアイウエル(株)、神鋼鋼線工業(株)、住友チタニウム(株)、関西熱化学(株)

電力卸供給事業

子会社 1 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

（関係会社）

神鋼神戸発電(株)

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 26 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（空調用銅管、半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

（主要な関係会社）

(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼リードミック(株)、サン・アルミニウム工業(株)、神鋼ノース(株)、神鋼メタルプロダクツ(株)

機械関連事業

当社及び子会社 48 社、関連会社 15 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・破石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

（主要な関係会社）

(株)神鋼環境ソリューション、神鋼造機(株)、コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼アイ・イー・テック(株)、神鋼電機(株)、コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.

建設機械関連事業

子会社 30 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル

(主要な関係会社)

コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)

不動産関連事業

当社及び子会社 11 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、保険代理業

(主要な関係会社)

コベルコ開発(株)

電子材料・その他の事業

子会社 33 社、関連会社 10 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

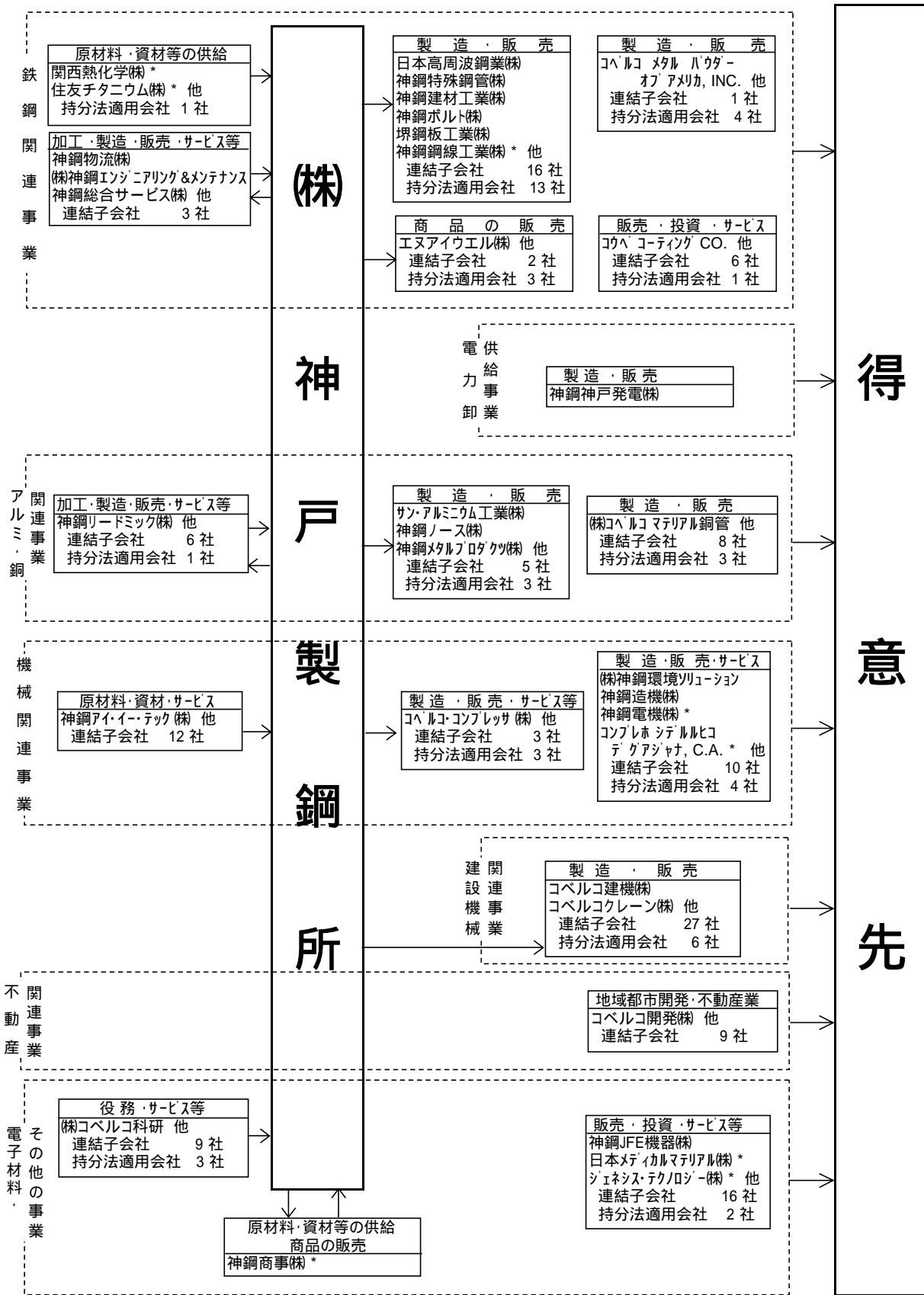
エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料(ターゲット材等)、材料検査業、LPG ガス容器製造業、総合商社、IC テストサービス、超電導製品、情報サービス、旅行代理店業

(主要な関係会社)

(株)コベルコ科研、神鋼JFE 機器(株)、神鋼商事(株)、日本メディカルマテリアル(株)、ジェネシス・テクノロジー(株)

(注) 事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度より事業区分を変更しております。(「第 5 経理の状況 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」参照)

事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。
 2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4.【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材 の製造、販 売	51.88	役員の兼任等 兼務3人 転籍4人 営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を受託 しております。
神鋼特殊鋼管(株)	山口県 下関市	5,250	ステンレス 鋼管、精密 鋼管の製 造、販売	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 当社の鋼管部門を分離、独立した 会社であり、当社より原材料を購入 しております。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,500	土木・建築 用製品の製 造、販売	96.80	役員の兼任等 兼務3人 転籍5人 営業上の取引 当社より鋼材を購入してありま す。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	479	港湾運送、 内航海運、 通関、貨物 自動車運 送、倉庫、 工場構内諸 作業請負	86.11	役員の兼任等 兼務3人 転籍9人 営業上の取引 当社の原材料、鋼材等の構外物流 及び加古川製鉄所内の構内物流の委 託先であります。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて融資をしております。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・建設 機械用等各 種ボルトの 製造、販売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍2人 営業上の取引 当社より鋼材等を購入してありま す。
堺鋼板工業(株)	大阪府 堺市	320	薄鋼板の剪 断加工、販 売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍3人 営業上の取引 当社の関西地区におけるコイルセ ンターであります。
(株)神鋼エンジニアリング & メンテナンス (注7)	神戸市 灘区	150	各種プラント・機械の 設計、製作、 据付、配管 及び保全工 事	73.84	役員の兼任等 兼務5人 転籍10人 営業上の取引 当社製造設備、プラントの設計・ 製作据付工事及び保全工事を請負っ ております。
神鋼総合サービス(株)	神戸市 中央区	57	土木建築、 造園の工 事、警備、 施設運営管 理	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍5人 営業上の取引 当社関西地区事業所の警備業務、 土木工事等を請負っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
エヌアイウエル(株)	大阪府 大阪市	44	溶接材料及 び溶接関連 機器の販売	51.00	役員の兼任等 兼務2人 営業上の取引 同社は当社より溶接材料及び溶接 関連機器を購入しております。
神鋼神戸発電(株)	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給	100	役員の兼任等 兼務4人 転籍1人 営業上の取引 当社は同社より発電所の操業及び 運営管理を受託しております。 また、同社は当社より石炭・ユー ティリティー等を購入しておりま す。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて融資をしております。 当社は工場用地・岸壁・荷役設備 等の一部を賃貸しております。 当社は貯炭設備・運炭設備等の一 部を賃借しております。
(株)コベルコ マテリアル銅管	東京都 新宿区	6,000	空調用銅 管、建築・ 給湯用銅管 等の製造、 販売	55.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて債務保証等をしております。
神鋼リードミック(株)	北九州市 門司区	1,800	電子部品・ 半導体及び 集積回路部 品の製造・ 販売、同部 品の鍍金加 工・販売	75.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍5人 営業上の取引 当社より銅板材を購入しておりま す。当社は鍍金加工を委託しており ます。
サン・アルミニウム工業(株)	千葉県 稲毛区	560	アルミニウ ム箔の製 造、販売	95.31	役員の兼任等 兼務2人 転籍3人 営業上の取引 当社よりアルミニウム箔地を購入 しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて債務保証等をしております。
神鋼ノース(株)	茨城県 かすみがう ら市	400	アルミニウ ム製加工品 の製造、販 売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍3人 営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を購入 しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて融資及び債務保証等をしており ます。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
神鋼メタルプロダクツ(株)	北九州市 門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売	90.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍3人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸しております。
(株)神鋼環境ソリューション (注2)	神戸市 中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作等	61.50 (0.11) [21.36]	役員の兼任等 兼務2人 転籍9人 営業上の取引 当社は設備用機器を購入しております。
神鋼造機(株) (注2)	岐阜県 大垣市	1,110	内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売	93.29	役員の兼任等 兼務4人 転籍4人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金について債務保証等をしております。
コベルコ・コンプレッサ(株)	東京都 中央区	450	空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍6人 営業上の取引 当社の汎用圧縮機、冷凍機の販売会社であります。
神鋼アイ・イー・テック(株)	神戸市 中央区	70	鋼構造物の設計、架設工事	80.00	役員の兼任等 兼務3人 転籍3人 営業上の取引 当社が販売する鋼構造物の設計、製作、架設を請負っております。
コベルコ建機(株)	東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、販売	80.00	役員の兼任等 兼務3人 転籍6人 営業上の取引 当社グループの建設機械事業の一元化のため設立した会社であります。 資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸しており、また、同社の事業資金の一部について債務保証等をしております。
コベルコクレーン(株)	東京都 品川区	7,380	建設機械の製造、販売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍5人 営業上の取引 当社より鋼材他を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について融資をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
コベルコ開発(株)	神戸市 中央区	370	不動産賃 貸、マンシ ョン分譲	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍2人 営業上の取引 当社と一体となって地域・都市開 発事業を行なっております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて債務保証等をしております。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	材 料 の 分 析・試験、 構造物の評 価及びター ゲット材、 半導体検査 装置製造、 販売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍8人 営業上の取引 当社は分析、測定、試験等の業務 を委託しております。
神鋼JFE機器(株) (注8)	鳥取県 倉吉市	300	高圧ガス容 器の製造、 販売	80.00 (80.00)	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 当社より鋼材を購入してしま います。
コウベ スチール USA ホールディングス INC.	アメリカ デラウェア	千米\$ 205	米国におけ る事業会社 の株式保有	100	役員の兼任等 兼務1人 出向1人 営業上の取引 当社の米国における持株会社であ ります。
その他 134社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 神鋼鋼線工業(株) (注2)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次製品の製造、販売及び各種構造物の建設工事の請負	32.01 (0.97)	役員の兼任等 兼務2人 転籍3人 営業上の取引 当社より線材を購入しております。
住友チタニウム(株) (注2)	兵庫県 尼崎市	6,583	スポンジチタン・多結晶シリコン等の製造、販売	24.83	役員の兼任等 兼務1人 転籍2人 営業上の取引 当社にチタン原料を供給しております。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類その他各種化学工業品の製造、販売	39.00	役員の兼任等 兼務5人 転籍1人 営業上の取引 当社が原材料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けております。
神鋼電機(株) (注2、4)	東京都 港区	9,701	電子精密機器・重電機器等の製造、販売	- [20.29]	役員の兼任等 兼務2人 転籍5人 営業上の取引 当社は重電機器、汎用機器等を購入しております。
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C. A. (注4)	ベネズエラ ガイアナ	百万 ベネズエラ ポリパール 54,625	ホットブリケットアイアンの製造、販売	19.44	役員の兼任等 兼務2人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。
神鋼商事(株) (注2、4)	大阪市 中央区	3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	15.16 (0.13) [24.31]	役員の兼任等 転籍5人 営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄鋼原料その他の原材料(設備用資材を含む)を当社に供給しております。
日本メディカルマテリアル (株)	大阪市 淀川区	2,500	人工関節、人工歯根をはじめとする医療材料・医療機器の開発、製造、販売	23.00	役員の兼任等 兼務1人 転籍2人 営業上の取引 当社よりチタン合金を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に土地建物の一部を賃貸しております。
ジェネシス・テクノロジー (株)	兵庫県 西脇市	1,900	ICのテスト・加工及び組立、ICデザイン	35.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍7人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。
その他 47社					

- (注)
1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 連結子会社の「その他」の中に議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配していると認められた子会社2社を含んでおります。
 4. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、持分法適用関連会社の「その他」の中に同様に実質的な影響力を認められた関連会社7社を含んでおります。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. []内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
 7. (株)神鋼エンジニアリング&メンテナンスは、神鋼メックス(株)が平成16年11月1日に神鋼プラント建設(株)と合併し、商号を変更したものであります。
 8. 神鋼JFE機器(株)は、神鋼機器工業(株)が平成17年1月1日にJFEガスシリンダー(株)と共同新設分割により設立したものであります。

5.【従業員の状況】

(1)連結会社（当社及び連結子会社）の状況

（平成 17 年 3 月 31 日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼関連事業	10,589
電力卸供給事業	4
アルミ・銅関連事業	5,858
機械関連事業	4,272
建設機械関連事業	3,074
不動産関連事業	885
電子材料・その他の事業	2,385
合計	27,067

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度より事業区分を変更しております。
（「第 5 経理の状況（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」参照）

(2)提出会社の状況

（平成 17 年 3 月 31 日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
8,425	41.6	20.3	6,034

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。

(3)労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,312 人（連結子会社への出向者を含む）であります。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、下半期において、IT関連分野の在庫調整などにより景気はやや足踏み状態となったものの、全体としては中国を始めとするアジア及び米国経済が堅調であったことや、企業収益が改善し民間設備投資が増加したことなどから、回復基調を維持してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「2003 - 2005 年度連結中期経営計画」に掲げた「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・育成などの重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してまいりました。この結果、鋼材などの素材系や電子材料を中心に、業績が大幅に改善いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ 224,592 百万円増収の 1,443,771 百万円となり、経常利益は、65,239 百万円増益の 116,028 百万円となりました。また、税引き後の当期純利益は、財務体質の更なる健全化を目的に、減損会計の早期適用による損失や、平成 17 年度におけるたな卸資産の評価方法変更在先立つ評価減の実施に伴う損失を、特別損失として計上したことなどから、51,288 百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

鉄鋼需要は、国内は造船、自動車、産業機械など製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振が続いていた建設業においても非住宅向けの需要が回復したことから、全体として好調に推移しました。また、輸出についても、中国を中心としたアジア市場の拡大が続いたことから、高い水準を維持しました。一方、世界的な鋼材需給の逼迫などを背景に、内外とも鋼材価格の改善が進みました。また、鋳鍛造品も世界的な造船需要の活況を受けて、船用向けを中心に数量が増加しました。更に、チタン製品についても中国市場向けの産業用途が拡大したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船、自動車、建設機械、鉄骨等の各分野とも好調であったほか、輸出についても、東南アジアにおける自動車向けを中心に、海外各市場とも需要は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、鋼材数量の増加と販売価格の改善などにより、前連結会計年度に比べて、96,845 百万円増収（18.1%）の 631,327 百万円となりました。また、営業利益については、原材料価格の大幅な上昇があったものの、鋼材販売価格の改善が進捗したことなどにより、前連結会計年度に比べて 38,978 百万円増益（73.7%）の 91,868 百万円となりました。

[電力卸供給事業]

平成 14 年 4 月に稼動した神鋼神戸発電所の 1 号機に続いて、昨年 4 月、2 号機が営業運転を開始したことから、当連結会計年度より、両機あわせて 140 万キロワットの電力供給体制が整いました。この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べて 28,418 百万円増収（94.2%）の 58,600 百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて 10,914 百万円増益（127.2%）の 19,496 百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、国内は飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用増等により堅調に推移しました。また、自動車及び半導体・液晶製造装置向けの板材や自動車向け押出材は好調に推移しました。一方、缶材の輸出を抑制したことにより、全体では前連結会計年度を若干下回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車電装部品に使用される端子が堅調であったことや半導体リードフレームが上半期に好調であったことから、前連結会計年度を上回りました。また、銅管についても、三菱マテリアル（株）との事業統合効果に加えて、猛暑の影響により空調用銅管の需要が増加したことから、銅圧延品全体として前連結会計年度を上回りました。

これに加えて、地金価格の高騰とロールマージンの改善に伴う販売価格の上昇もあったことから、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて 39,667 百万円増収（16.3%）の 282,983 百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて 1,981 百万円増益（13.3%）の 16,910 百万円となりました。

[機械関連事業]

受注は、国内向けは公共事業の抑制継続の影響を受け、鋼構造及び官需向け水処理案件などが低迷したものの、堅調な民間設備投資を背景に圧縮機等が増加したことから、前連結会計年度に比べて362百万円増(0.2%)の150,082百万円となりました。一方、海外向けは世界的な鉄鋼需要の増大を背景に直接還元製鉄プラントの受注が相次いだことに加え、非汎用圧縮機、ゴム・タイヤ機械等が好調に推移したことから、前連結会計年度に比べて92,066百万円増(270.8%)の126,066百万円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度に比べて92,429百万円増(50.3%)の276,148百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度に比べて78,822百万円増(50.4%)の235,104百万円となりました。

また、当事業の売上高は、受注が好調な圧縮機事業、PCB無害化処理などのソリューション事業の売上が増加したことなどにより、全体では前連結会計年度に比べて30,578百万円増収(15.6%)の226,845百万円となりました。営業利益は、直接還元製鉄プラントの受注により、ライセンス収入が増加したことなどもあり、前連結会計年度に比べて8,890百万円増益(624.0%)の10,315百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内市場では、公共工事の低迷が続いているものの、更新需要などに支えられ、堅調に推移しました。一方、海外市場は、中国のショベル需要が政府の投資抑制策により大幅に冷え込んだものの、欧米・東南アジア・中東向けなどが好調に推移しました。加えて、クレーン事業が大幅増収となったこともあり、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べて22,661百万円増収(12.3%)の206,648百万円となりました。一方、営業利益は、中国市場の低迷や資材価格の高騰などにより、前連結会計年度に比べて847百万円減益(10.5%)の7,219百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産販売事業においては、オーズタウン(兵庫県明石市)、摩耶シーサイドプレイス(神戸市灘区)などの大規模開発分譲が一段落したこともあり、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて10,680百万円減収(24.8%)の32,472百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて684百万円減益(18.2%)の3,078百万円となりました。

[電子材料・その他の事業]

電子材料においては、液晶ディスプレイ用ターゲット材などの需要が好調に推移したことなどから、全体の売上高は前連結会計年度に比べて8,771百万円増収(19.4%)の54,008百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて5,966百万円増益(73.7%)の14,066百万円となりました。

(注) 1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

2. 事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度まで「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当連結会計年度より区分表示しております。(「第5 経理の状況 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」参照) なお、前連結会計年度との数値比較においては、前連結会計年度分について、変更後の当連結会計年度の事業区分による場合の数値を記載しております。

また、「その他の事業」については、「その他の事業」に占める電子材料事業の重要性が高いため、当連結会計年度より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

3. 当連結会計年度は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー225,751百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が50,543百万円となったこと及び外部負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が163,945百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ12,088百万円増加(17.6%)し、当連結会計年度末には80,591百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の改善などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて121,709百万円増加(117.0%)の225,751百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却等による収入が減少したものの、電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が減少したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて35,838百万円資金支払が減少(41.5%)し、50,543百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済及び社債の償還などが、社債の発行、長期借入れなどによる収入を上回ったことにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて128,191百万円支払が増加(358.5%)し、163,945百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度（16.4～17.3）	
		生産数量（千トン）	前期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	7,806	+5.5
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	375	8.9
	銅圧延品	155	+36.9

(2)受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度（16.4～17.3）			
		受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
機械 関連事業	国内	150,082	+0.2	133,575	+2.1
	海外	126,066	+270.8	101,528	+299.6
	合計	276,148	+50.3	235,104	+50.4

(3)販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（16.4～17.3）	
	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼関連事業	631,327	+18.1
電力卸供給事業	58,600	+94.2
アルミ・銅関連事業	282,983	+16.3
機械関連事業	226,845	+15.6
建設機械関連事業	206,648	+12.3
不動産関連事業	32,472	24.8
電子材料・その他の事業	54,008	+19.4
消去又は全社	49,113	-
合計	1,443,771	+18.4

（注）主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度（15.4～16.3）		当連結会計年度（16.4～17.3）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事(株)	176,584	14.5	207,123	14.3
(株)メタルワン	137,980	11.3	177,501	12.3

(4)その他

当連結会計年度における鉄鋼関連事業の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前期に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1.業績等の概要」及び「7.財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

3.【対処すべき課題】

当社グループでは、中国を中心とする東アジア経済の活況等を背景として、鉄鋼事業を中心に高水準の生産を継続しておりますが、鉄鉱石や石炭といった鉄鋼主原料の過去に例をみない値上がりを始めとして、各種資材・原料価格の上昇や高止まりが懸念されるなど、取り巻く経営環境については、必ずしも先行きを楽観視することはできません。

当社としましては、生産の安定と安全を確保しつつ、特長ある製品の創出・拡販等、中期経営計画で掲げた重点施策を更に推し進めることを通じ、グループ全体の安定した収益力と強靱な事業構造の構築に向けて邁進してまいります。

4.【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の25.3%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」です。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、場合によっては「紐付き」価格も影響を受ける可能性があります。

一方、鋼材販売量の20%強を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における鋼材需給状況の変動による影響を受けます。

鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給状況が国際市況に与える影響は大きくなりがちであり、当社グループの業績にも影響を及ぼします。

また、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸出超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利率の変動

当連結会計年度末の当社グループの外部負債残高は8,115億円(電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを除くと6,692億円)であり、大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債については、金利率の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。

対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模地震や台風等の自然災害により生産設備等に被害を受けた場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制の強化

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループは国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行なっておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の貸借対照表計上額は1,361億円です。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産（退職給付信託を含む）を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行なっており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5.【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	ブラック&ピーチ プリチャード INC. (アメリカ)	天然ガスの液化技術	昭和 54 年 2 月 1 日から 無期限
(株)神戸製鋼所 (当社)	フィリップス ペトロリアム CO. (アメリカ)	ロッドバツフル式熱交換器	昭和 55 年 3 月 26 日から 許諾特許満了の日まで
コベルコクレーン (株) (連結子会社)	ハーニッシュ フィガー CO. (アメリカ)	採掘用電気ショベル	昭和 56 年 7 月 1 日から 平成22年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	J F E スチール(株)	酸素上吹き脱ガス操業技術	平成 2 年 8 月 27 日から 許諾特許満了の日まで
(株)神鋼環境ソリューション (連結子会社)	ルルギ エントゾーグング Ges.M.B.h (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉及び廃熱ボイラーの製造・操業技術	平成 11 年 1 月 23 日から 10年間

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	F . L . スミス (デンマーク、アメリカ)	垂直型ローラーミルの製造技術	平成 5 年 4 月 4 日から 平成17年 4 月 4 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	A C C マシナリー CO., LTD. (インド)	タイヤ機械製造技術	平成 8 年 7 月 10 日から 10年間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, INC	油圧ショベルの製造技術	平成元年 7 月 1 日から 解約通知まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ニューホランド・コベルコ・コンストラクション・マシナリー・ S.p.A (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベルの製造技術	平成 14 年 1 月 10 日から 平成 24 年 12 月 31 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (I T m k 3 プロセス)	平成 14 年 2 月 22 日から 無期限

(3) その他の経営上の重要な契約

1) USX社との契約

平成3年3月、当社はUSX社と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ (アルコア社) との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業に係る提携について基本合意しました。

自動車用アルミ板材については、平成4年6月、アルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合併事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

また、平成15年8月、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに、より幅広い品目で対応するため、関係を強化・拡大することに合意しました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行っております。

3) 電力卸供給事業 (IPP事業) に関する契約

関西電力(株)との契約

平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(1号機)について、電力卸供給に関する契約を締結し、平成14年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(2号機)について、電力卸供給に関する契約を締結し、平成16年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

神鋼神戸発電(株) (当社の連結子会社) との契約

当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。

平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等16社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。この契約に基づく平成17年3月31日現在の借入金残高は、1,423億円であります。

なお、金融機関等16社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、(株)東京三菱銀行、UFJ信託銀行(株)、住友生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、中小企業基盤整備機構

(注) 中小企業基盤整備機構は、平成16年7月1日付けで設立され、産業基盤整備基金(同機構設立時に解散)の債務保証・出資業務等が移管されております。

4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ることで基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコアメリカホールディングスINC.の保有するコベルココンストラクションマシナリーアメリカLLCの持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルココンストラクションマシナリー(ヨーロッパ)B.V.社の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)はCNHグローバル社から欧州市場において建設機械の生産販売を行なうフィアットコベルココンストラクションマシナリーS.p.A社(現在のニューホランド・コベルコ・コンストラクション・マシナリー・S.p.A社)の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

5) 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との提携

新日本製鐵(株)との契約

平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、具体的な連携施策を検討し実施してまいりましたが、平成14年11月、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行なっていくことに合意し、平成14年度において株式を相互に保有いたしました。

平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、新日本製鐵(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意し、これに基づき平成17年6月、相互に株式を追加取得する契約を締結いたしました。

住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は住友金属工業(株)との間で、熱延鋼板等の供給協力及び双方の競争力強化のための相互連携を検討していくことに合意し、平成15年1月に相互出資を実施いたしました。

平成17年3月、当社は新日本製鐵(株)と共に、東アジア連合鋼鐵(株)の子会社である(株)住金鋼鉄和歌山が生産する鉄鋼半製品の活用を目的に、住友金属工業(株)との間で、東アジア連合鋼鐵(株)の新規増資を引き受ける契約を締結いたしました。

平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、住友金属工業(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意し、これに基づき平成17年6月、相互に株式を追加取得する契約を締結いたしました。

新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との間で、各社の事業効率化のための提携施策を検討することに合意し、覚書を締結いたしました。

6. 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、19,700百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用2,755百万円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、当社独自の特長ある製品の開発、製品をご利用頂く際の利用技術、安定したものづくりのための生産技術の向上に注力しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、薄板ハイテンにおいて自動車車体の軽量化に寄与する新しい組織を利用した「次世代超ハイテン」を信州大学と共同で開発いたしました。また、環境に配慮した製品として、薄板電気亜鉛めっき鋼板ではクロメートフリー鋼板を開発し、クロメート処理鋼板からの全面切り替えを行ないました。自動車用特殊鋼では磁気特性と切削加工性に優れた環境対応・省エネ型線材・棒鋼『ELCH2S』を開発・実用化いたしました。さらに橋梁用として大入熱溶接に対応できる高能率溶接用60キロハイテン厚板を開発、「コーベスーパータフネス」シリーズに加わりました。また、溶接カンパニーの研究開発成果としては、溶接スラグ剥離性の向上とロボットへの適用化をバランスさせた鉄骨溶接用ソリッドワイヤ「MG-55R」の開発や溶接者に優しくさらにソフトなアークかつ低ヒューム化を実現した軟鋼薄・中板用被覆棒「NEW ZERO DE-44」の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、6,222百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、キャン材、エアコン用フィン材、車輛・OA向け押出型材、半導体・端子用銅板条などの従来の主力製品に加え、自動車分野に注力した研究開発を行なっております。また、生産技術分野において生産性向上と共に自動化や高精度化を進め、品質の向上と共に旺盛な需要に応えております。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、耐食性、耐汚染性に優れたエアコン用表面処理フィン材、薄肉軽量化に対応した高強度リチウムイオン電池ケース材、コピードラム向け高精度表面研磨管の量産化技術、航空機用大型複雑パッセージ鋳物、自動車のIT化で増加が見込まれる耐応力緩和特性に優れた端子用銅合金、超低挿入力メッキの開発などがあります。また、自動車分野では、歩行者保護性能を有する新型ボンネットフード構造、成形性に優れた自動車用アルミパネル材、日米欧の安全基準に対応するバンパー補強部材と軽量バンパーステイ、熱間鍛造用高強度材及びこれを利用した軽量サスペンション部材の開発などがあります。これらは、材料開発にとどまらず構造解析、溶接技術などを活用した部材設計・評価及び加工技術の連携による総合的な成果として自動車メーカーなどから高い評価を頂き、当社製品の採用につながっております。また、分社化し新しく発足した(株)コベルコ マテリアル銅管では、エアコン用を中心に熱交換器用銅管の研究開発の他、エコキュート(CO₂ヒートポンプ給湯器)用伝熱管及び水熱交換器の開発などで成果をあげております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,201百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、高速道路に対応したタイヤユニフォミティー試験機、燃料電池実用化に係る高圧水素ガス雰囲気下の材料物性試験装置、省スペースで高機能のナノ薄膜分析装置「縦型高分解能ラザフォード後方散乱分析装置(HRBS)」の開発などがあります。新鉄源プロジェクト本部では、回転炉床炉による有用金属回収技術の実証試験中であります。また、(株)神鋼環境ソリューションでは、中空糸膜を利用した下水処理技術の開発及び下水汚泥を減容化する「レセルシステム」の年間安定運転の実証を行ないました。PCBやダイオキシンによる汚染物処理では、大型実証試験を実施して技術を確認いたしました。また、化学・食品機械関連では、静電気によるガラスの破壊を防止するため表層に導電性ガラスを成膜する技術を開発し販売を開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、4,207百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、重機ショベル10機種、ミニショベル9機種、クローラークレーン3機種の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、3,455百万円であります。

7. 【財政状態及び経営成績の分析】

経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、景気の回復基調が続く中、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してきた結果、好調に推移し、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ2,245億円増収の1兆4,437億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ658億円増益の1,665億円、経常利益は前連結会計年度に比べ652億円増益の1,160億円となりました。

鉄鋼関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の5,344億円に比べ968億円増収の6,313億円となりました。鋼材需要は、国内外ともに自動車・造船・電機といった、当社が注力している産業分野を中心に高水準で推移しました。このような状況の中で、当社の粗鋼生産量は、前連結会計年度の731万トンを40万トン上回る771万トンとなりました。また、販売価格については、世界的な鋼材需給の拡大やこれに伴う原料価格の高騰を背景に、国内外で市況品の価格が上昇する中、当社といたしましても個々の品種・向け先ごとに継続して価格の改善を進めました。収益面では、原料価格の大幅な上昇に加えて、高い生産水準を維持するために、設備保全費用等の追加的な費用を負担しましたが、販売価格の改善と継続的なコスト削減努力などにより、営業利益は、前連結会計年度の528億円に比べ389億円増益の918億円となりました。

電力卸供給事業につきましては、昨年4月から神鋼神戸発電所の2号機が営業運転を開始したことにより、売上高は前連結会計年度の301億円に比べほぼ倍増の586億円、営業利益は前連結会計年度の85億円に比べ109億円増益の194億円となりました。

アルミ・銅関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の2,433億円に比べ396億円増収の2,829億円となりました。アルミ圧延品の販売数量は、国内向けでは、飲料用缶材が猛暑の影響などで増加したことを始めとして、アルミの採用が進展する自動車部材などを中心に好調に推移しましたが、輸出を抑制した結果、全体としては前連結会計年度の363千トンに比べ7千トン減の356千トンとなりました。銅圧延品については、自動車に搭載される電装品用の端子材が好調であったことなどから、前連結会計年度の59千トンを3千トン上回る62千トンとなりました。また、銅管では、三菱マテリアル(株)との統合による数量増もあり、前連結会計年度の48千トンから42千トン増えて90千トンとなりました。加えて、当連結会計年度においては、原料のアルミ地金、銅地金の価格がいずれも高い水準で推移したことが、売上高を押し上げる要因となりました。一方、収益面では、需要の拡大を背景に、ロールマージン(圧延加工賃)の引き上げを実施したことも寄与し、当事業の営業利益は、前連結会計年度の149億円に比べ19億円増益の169億円となりました。

機械関連事業につきましては、国内向けの受注状況では、公共投資抑制の影響が続いているものの、堅調な民間設備投資を背景に汎用圧縮機などが増加したことから、前連結会計年度の1,497億円に比べてほぼ横ばいの1,500億円となりました。また、海外向けでは、当社が得意とする圧縮機、ゴム・タイヤ機械等が好調に推移したことに加え、世界的な鉄鋼需要の増大を背景に直接還元製鉄プラントの受注が相次いだことから、前連結会計年度の339億円に比べて約3.7倍の1,260億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度の1,837億円に比べ924億円増加の2,761億円となり、当連結会計年度末の受注残高は2,351億円となりました。売上高については、受注が好調な圧縮機の売上が増加したことなどにより、前連結会計年度の1,962億円に比べ305億円増収の2,268億円となりました。また、営業利益は、直接還元製鉄プラントの受注により、ライセンス収入が増加したことなどもあり、前連結会計年度の14億円に比べて88億円増益の103億円となりました。

建設機械関連事業につきましては、国内市場は、公共工事が引き続き低調であるものの、更新需要などに支えられて堅調に推移しました。一方、海外市場は、欧米、東南アジア及び中東向けなどで好調に推移しましたが、中国のショベル需要は政府の投資抑制策により大幅に冷え込みました。このような状況の下、コベ

ルコ建機グループでは、販売台数の増加を図る一方、鋼材を始めとする資材価格高騰に対応するべく、販売価格の改善に努めました。これらの結果、売上高は前連結会計年度の1,839億円に比べ226億円増収の2,066億円となりました。一方、営業利益については、中国の需要の低迷や、資材費高騰の影響を吸収しきれず、前連結会計年度の80億円に比べ8億円減益の72億円となりました。

不動産関連事業につきましては、マンション販売における大規模開発分譲が一段落したこともあり、売上高は前連結会計年度の431億円に比べ106億円減収の324億円となり、営業利益も前連結会計年度の37億円に比べ6億円減益の30億円となりました。

電子材料・その他の事業につきましては、液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要が好調に推移したことなどから、売上高は前連結会計年度の452億円に比べ87億円増収の540億円となり、営業利益は前連結会計年度の81億円に比べ59億円増益の140億円となりました。

営業外損益につきましては、外部負債の削減による金融収支の改善や、持分法による投資利益の増加などがあったものの、固定資産の解体費・廃却損等の雑損失の増加があった結果、前連結会計年度の499億円に比べ6億円悪化し、505億円の損失となりました。

特別損益につきましては、関係会社株式の売却に伴う投資有価証券の売却益26億円と固定資産の売却益26億円を計上する一方で、財務体質の健全化という観点から、固定資産減損損失を90億円、たな卸資産評価損を109億円計上しました。また、退職給付関連では、会計基準変更時差異の償却費用127億円、及び過去勤務債務の償却益69億円との差引きで58億円の損失を計上しました。これらの結果、特別利益は123億円、特別損失は336億円の計上となり、特別損益は差引き213億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の357億円から589億円増益の946億円となり、税引き後当期純利益は前連結会計年度の220億円から292億円増益の512億円となりました。

(注)1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。

2. 事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度まで「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当連結会計年度より区分表示しております。(「第5 経理の状況 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」参照) なお、前連結会計年度との数値比較においては、前連結会計年度分について、変更後の当連結会計年度の事業区分によった場合の数値を記載しております。また、「その他の事業」については、「その他の事業」に占める電子材料事業の重要性が高いため、当連結会計年度より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

資金の流動性についての分析

平成16年度の主な資金需要は、平成16年4月に稼動した神鋼神戸発電所2号機に係る設備代金など設備投資に係る支払い561億円、配当金の支払44億円に加えて、長期借入金の返済1,100億円、短期借入金の減少458億円、及び社債の償還217億円等であります。これらの資金需要に対しては、主に事業利益の計上等により確保した営業キャッシュ・フロー2,257億円などを自己資金として充当し、一方で、外部資金調達として、神鋼神戸発電所2号機に係るプロジェクトファイナンスを含めて253億円の長期借入による資金調達を行ない、また、コマーシャル・ペーパーの発行を150億円(純増額)、社債の発行を105億円それぞれ実施いたしました。

財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加により流動資産が増加した一方で、設備投資は減価償却費を下回る水準であったことなどから、前連結会計年度末に比べて151億円減少し、1兆9,012億円となりました。電力卸供給事業に係るプロジェクトファイナンスを除いた外部負債残高については、前連結会計年度末の7,970億円と比べて1,278億円減少し6,692億円となりました。また、プロジェクトファイナンスを含めた当連結会計年度末の外部負債残高は、前連結会計年度末の9,318億円と比べて1,203億円削減の8,115億円となりました。株主資本については、512億円の当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末の3,301億円に比べて490億円増加し、3,792億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は19.9%となり、前連結会計年度末に比べて2.7%上昇しました。

第3【設備の状況】

1.【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は更なる競争力強化に向け、早期に効果の期待できる合理化案件や品質向上案件、事業運営上不可欠な老朽更新案件等を厳選し実施いたしました。当連結会計年度の工事（検収）総額は660億円であり、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼関連事業	37,106	+ 28.0
電力卸供給事業	1,038	98.2
アルミ・銅関連事業	13,475	+ 66.9
機械関連事業	3,866	2.0
建設機械関連事業	5,078	+ 76.5
不動産関連事業	1,211	56.5
電子材料・その他の事業	1,806	+ 68.0
計	63,583	38.8
消去又は全社	2,432	+ 122.4
合計	66,015	37.1

(注) 1. 上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2. 事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度より事業区分を変更しております。（「第5 経理の状況（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」参照）なお、前期比は、前連結会計年度について、変更後の当連結会計年度の事業区分によった場合の数値と比較して計算しております。

2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全 社他	その他設備	33,454	1,384	(23,726 m ²) 1,049,205 m ² 97,363	1,168	133,370	1,862
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼関連事 業	条鋼・鋼板等 生産設備	73,230	147,442	(92,503 m ²) 5,082,710 m ² 20,365	17,292	258,330	2,384
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼関連事 業	条鋼等生産 設備	31,053	47,047	(833 m ²) 1,238,286 m ² 11,385	3,498	92,985	819
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈 川県藤沢市、広島県 東広島市）	鉄鋼関連事 業	溶接材料等 生産設備	5,773	4,173	(32,258 m ²) 388,074 m ² 2,007	493	12,447	386
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延 品等生産設 備	13,492	24,019	(50,781 m ²) 395,463 m ² 2,135	2,865	42,512	728
長府製造所 （山口県下関市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備	5,469	11,125	(15,183 m ²) 431,421 m ² 875	1,850	19,322	397
大安工場 （三重県いなべ市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ鋳鍛 造品等生産 設備	5,269	5,725	(13,478 m ²) 260,614 m ² 7,304	82	18,381	234
高砂製作所 （兵庫県高砂市）	鉄鋼関連事 業、機械関連 事業	鉄鋼加工製 品、産業機 械等生産設 備	28,824	19,882	(1,696 m ²) 1,433,757 m ² 2,408	1,923	53,039	1,504
播磨工場 （兵庫県加古郡播磨 町）	機械関連事 業	産業機械等 生産設備	2,441	1,298	267,310 m ² 6,709	215	10,664	111

(2) 国内子会社

会社名(主な所在地)	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波鋼業(株)(東京都千代田区)	富山製造所	鉄鋼関連事業	特殊鋼生産設備	2,682	7,719	305,645 m ² 5,225	289	15,916	410
神鋼神戸発電(株)(神戸市灘区)	神鋼神戸発電所	電力卸供給事業	電力卸供給設備	41,651	127,020	- m ² -	466	169,138	4

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定であります。
 2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、機械エンジニアリングカンパニーの一部、不動産カンパニー、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
 3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は4,039百万円であります。賃借している土地の面積については()で外書しております。
 4. 貸与中の設備は土地48,722百万円(345,253 m²)、建物15,322百万円であります。
 5. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止は、高炉1基(加古川製鉄所)であります。

3.【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	工事予算額	平成16年度 (16.4-17.3)	工期	
					着工	完成
当社加古川製鉄所	鉄鋼関連事業	第2高炉改修工事	40,000	500	年月 16.9	年月 19.3

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,976,070,294	同左	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	
計	2,976,070,294	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

2006年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年2月2日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	30,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,990,825	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき218	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月16日～ 平成18年7月7日(注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき218 資本組入額 1株につき109	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,000	同左

(注) 但し、繰上償還の場合は償還日の東京における3営業日前の日まで、買入消却の場合は当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、期限の利益の喪失の場合には期限の利益の喪失時までであります。いずれの場合も、平成18年7月7日より後に本新株予約権を行使することはできません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月16日(注1)	-	2,835,982	-	213,667	491	132,800
平成14年3月1日(注2)	31,568	2,867,550	1,500	215,167	4,842	137,642
平成15年1月31日(注3)	107,000	2,974,550	2,996	218,163	2,996	140,638
平成15年6月25日(注4)	-	2,974,550	-	218,163	72,727	67,911
平成15年12月1日(注5)	1,520	2,976,070	-	218,163	-	67,911

(注) 1. 当社の100%子会社である神鋼灘浜物流(株)との合併に伴うものであります。

2. 神鋼興産(株)との合併(合併比率1:6.5)に伴うものであります。

3. 新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)への第三者割当増資に伴うものであります。(発行価格56円、資本組入額28円)

4. 定時株主総会決議に基づく、欠損填補によるものであります。

5. 神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアアルミ(株))との合併(合併比率1:405.4488)に伴うものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	143	88	1,483	357	39	165,098	167,210	-
所有株式数(単元)	6	1,126,267	22,928	506,051	428,926	142	870,867	2,955,187	20,883,294
所有株式数の割合(%)	0.00	38.11	0.78	17.12	14.51	0.01	29.47	100	-

- (注) 1. 自己株式2,244,048株は、「個人その他」に2,244単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。なお、自己株式数2,244,048株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,235,048株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ468単元及び800株含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	184,256	6.19
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	139,234	4.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	134,791	4.53
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	70,369	2.36
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	53,500	1.80
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	53,500	1.80
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜町2-10-26	46,031	1.55
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	43,324	1.46
双日(株)	東京都港区赤坂6-1-20	42,016	1.41
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	41,802	1.40
計		808,823	27.18

- (注)(株)UFJ銀行の所有株式数には、同行の100%子会社である(株)UFJエクイティインベストメンツが所有する株式が16,267千株含まれております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,287,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,926,900,000	2,926,900	-
単元未満株式	普通株式 20,883,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	2,976,070,294	-	-
総株主の議決権	-	2,926,900	-

- (注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が468,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数468個が含まれております。

【自己株式等】

平成 17 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町 2 - 10 - 26	2,235,000	-	2,235,000	0.08
関西熱化学(株)	尼崎市大浜町 2 - 23	10,433,000	-	10,433,000	0.35
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1 - 12 - 39	7,307,000	-	7,307,000	0.25
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜 2 - 6 - 17	-	6,000,000	6,000,000	0.20
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町 10 - 1	120,000	1,000,000	1,120,000	0.04
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡 7	415,000	-	415,000	0.01
小室鋼業(株)	東京都墨田区吾妻橋 1 - 7 - 7	331,000	-	331,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5 - 11 - 70	298,000	-	298,000	0.01
オーアンドケースチール(株)	大阪市西淀川区 中島 2 - 8 - 81	75,000	-	75,000	0.00
神鋼鋼板加工(株)	市川市二俣新町 17	73,000	-	73,000	0.00
計		21,287,000	7,000,000	28,287,000	0.95

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 9,000 株(議決権 9 個)あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
 2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
 みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託 6,000,000 株
 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)
 みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託 1,000,000 株
 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2. 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3. 【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としております。当期においては、1株につき3円とすることが平成17年6月24日開催の第152回定時株主総会において決議されました。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることにより、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

4.【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	77	92	81	166	201
最低(円)	59	43	42	68	132

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	170	162	158	165	191	201
最低(円)	147	145	147	154	163	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5.【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		水越 浩士	昭和13年9月1日生	昭和36年 4月 入社 昭和59年 1月 鉄鋼生産本部管理部長 平成元年 6月 取締役 平成 3年 6月 常務取締役 平成 5年 6月 専務取締役 平成 8年 6月 取締役副社長 平成11年 4月 取締役社長 平成16年 4月 取締役会長(現)	240
取締役社長 (代表取締役)		犬伏 泰夫	昭和19年2月10日生	昭和42年 4月 入社 平成 7年 4月 鉄鋼事業本部営業総括部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 取締役退任 平成11年 6月 常務執行役員 平成12年 6月 取締役 常務執行役員 平成13年 6月 取締役退任 平成13年 6月 専務執行役員 平成14年 6月 取締役副社長 平成16年 4月 取締役社長(現)	111
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長	佐藤 廣士	昭和20年9月25日生	昭和45年 4月 入社 平成 7年 4月 技術開発本部開発企画部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 取締役退任 平成11年 6月 常務執行役員 平成12年 6月 取締役 常務執行役員 平成14年 6月 取締役 専務執行役員 平成15年 6月 専務取締役 平成16年 4月 取締役副社長(現) 平成16年 6月 (株)国際健康開発センタービル 代表取締役社長	130
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼部門長	木村 敏夫	昭和18年6月13日生	昭和42年 4月 入社 平成 8年 4月 鉄鋼事業本部鋳鍛鋼事業部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 取締役退任 平成11年 6月 常務執行役員 平成14年 6月 専務執行役員 平成16年 4月 副社長執行役員 平成16年 6月 取締役副社長(現)	105
取締役副社長 (代表取締役)	機械エンジニアリングカンパニープレジデント	小谷 重遠	昭和20年3月1日生	昭和46年 4月 入社 平成 9年 4月 機械エンジニアリング事業本部機械本部圧縮機センター長 平成10年 6月 取締役 平成11年 6月 取締役退任 平成11年 6月 執行役員 平成12年 6月 常務執行役員 平成15年 6月 専務取締役 平成17年 4月 取締役副社長(現)	90
専務取締役		浅岡 徹	昭和20年5月30日生	昭和44年 7月 入社 平成11年 4月 執行役員 平成13年 6月 取締役 常務執行役員 平成15年 6月 常務取締役 平成16年 4月 専務取締役(現) 平成13年 6月 (主要な兼職) 平成13年 6月 コウベ スチール インターナショナル(ネザーランズ)B.V. 代表取締役社長 平成16年 4月 上海神鋼計算機技術有限公司 代表取締役会長	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
専務取締役	アルミ・銅 カンパニー プレジデ ント	中山 裕之	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 平成16年6月 専務取締役(現)	46
専務取締役		松谷 高志	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 入社 平成11年11月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成17年4月 専務取締役(現)	78
専務取締役	溶接カンパ ニープレジ デント	藍田 勲	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 常務取締役 平成17年4月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成13年4月 神鋼タセト(株) 代 表取締役社長 平成15年10月 KOBE ウェルディングワ イヤ(株) 代表取締 役社長 平成17年6月 エヌアイ・コウベ・ウ エルディング(株) 代 表取締役社長	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
監査役	常勤	高田 治	昭和13年11月22日生	昭和37年 4月 入社 平成元年 4月 機械エンジニアリング事業本部企画管理部長 平成元年 6月 取締役 平成 3年 6月 常務取締役 平成 5年 6月 専務取締役 平成 8年 6月 取締役副社長 平成14年 6月 取締役退任 平成14年 6月 顧問役 平成16年 6月 監査役(現)	73
監査役	常勤	大越 年祝	昭和24年 5月13日生	昭和47年 4月 入社 平成15年 6月 執行役員 平成16年 6月 監査役(現)	42
監査役	非常勤	緒方 重威	昭和 9年 6月 4日生	昭和35年 4月 東京地方検察庁検事任官 平成 5年 7月 公安調査庁長官 平成 7年 7月 仙台高等検察庁検事長 平成 8年 6月 広島高等検察庁検事長 平成 9年 6月 退官、弁護士登録 平成13年 6月 監査役(現)	25
監査役	非常勤	師田 卓	昭和11年 8月16日生	昭和36年 3月 帝人(株)入社 平成 2年 6月 帝人(株)取締役 平成 6年 6月 帝人(株)常務取締役 平成 8年 6月 帝人(株)専務取締役 平成12年 6月 帝人(株)専務取締役退任 平成13年 6月 監査役(現)	35
監査役	非常勤	金子 崇輔	昭和17年 9月29日生	昭和41年 4月 (株)第一銀行入行 平成 6年 6月 (株)第一勧業銀行 取締役 平成 7年 5月 (株)第一勧業銀行 常務取締役 平成 9年 5月 (株)第一勧業銀行 専務取締役 平成 9年 6月 (株)第一勧業銀行 副頭取 平成11年 4月 (株)第一勧業銀行 副頭取退任 平成11年 4月 第一勧業証券(株)取 締役社長 平成12年10月 みずほ証券(株)取締 役会長 平成14年12月 みずほ証券(株)理事 平成15年 6月 みずほ証券(株)理事 退任 平成15年 6月 監査役(現)	13

(注) 監査役緒方重威、師田卓及び金子崇輔の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、平成17年6月24日現在の執行役員は24名で、以下のとおりであります。

本社等(鉄鋼部門を除く)

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
吉田 達樹	常務執行役員 人事労政部、支社・支店(高砂製作所を含む)、ラグビー部統括室の担当、営業企画の担当	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員(現)
川田 豊	執行役員 技術開発本部副本部長、同開発企画部長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
田中 順	執行役員 経営企画部の担当、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の担当	昭和48年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
藤原 寛明	執行役員 財務部の担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現) (主要な兼職) コウベ スチール インターナショナル(アメリカ)INC. 代表取締役会長 コウベ スチール インターナショナル(USA)INC. 代表取締役会長 コベルコフィナンシャルセンター(株) 代表取締役社長

鉄鋼部門

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
田中 毅	専務執行役員 鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成17年4月 専務執行役員(現)
小山 敬治	専務執行役員 チタン本部、鉄粉本部の担当、鉄鋼総括部の担当	昭和46年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成17年4月 専務執行役員(現) (主要な兼職) コベルコメタル パウダー オブ アメリカ, INC. 代表取締役会長
中園 政明	常務執行役員 I P P 本部長	昭和45年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現) (主要な兼職) 神鋼神戸発電(株) 代表取締役社長
賀屋 知行	常務執行役員 鋼材営業全般の担当	昭和47年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
大西 功一	常務執行役員 環境エネルギー部の担当、鉄鋼部門鋼材生産技術の担当、技術総括部長	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
中村 秀樹	常務執行役員 鋼材商品技術の担当	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
村瀬 敬一	常務執行役員 業務部、鉄鋼部門資材部、建設技術部の担当	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員(現)
阿部 央道	執行役員 鋳鍛鋼事業部長	昭和47年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
小南 孝教	執行役員 神戸製鉄所長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
山口 育廣	執行役員 薄板、線材条鋼営業の担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
公文 康進	執行役員 輸出、厚板営業の担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
吉田 裕信	執行役員 原料部長	昭和49年4月 入社 平成17年4月 執行役員(現)

アルミ・銅カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
大城 英夫	常務執行役員 銅板事業、鋳鍛事業、技術開発の担当	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コウベ アルミニウム オートモーティブ プロダクツ LLC 代表取締役社長 コウベ エレクトロニクス マテリアル（タイ）CO.,LTD 代表取締役会長
高橋 徹	執行役員 真岡製造所長	昭和50年4月 入社 平成15年6月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼真岡総合サービス（株） 代表取締役社長
下村 良介	執行役員 アルミ板、銅板事業営業の担当	昭和48年4月 入社 平成15年6月 執行役員（現） （主要な兼職） コウベ プレジジョン テクノロジー SDN.BHD 代表取締役会長
長井 生一	執行役員 押出事業、プレジデント特命事項の担当	昭和49年4月 入社 平成16年4月 執行役員（現）

機械エンジニアリングカンパニー

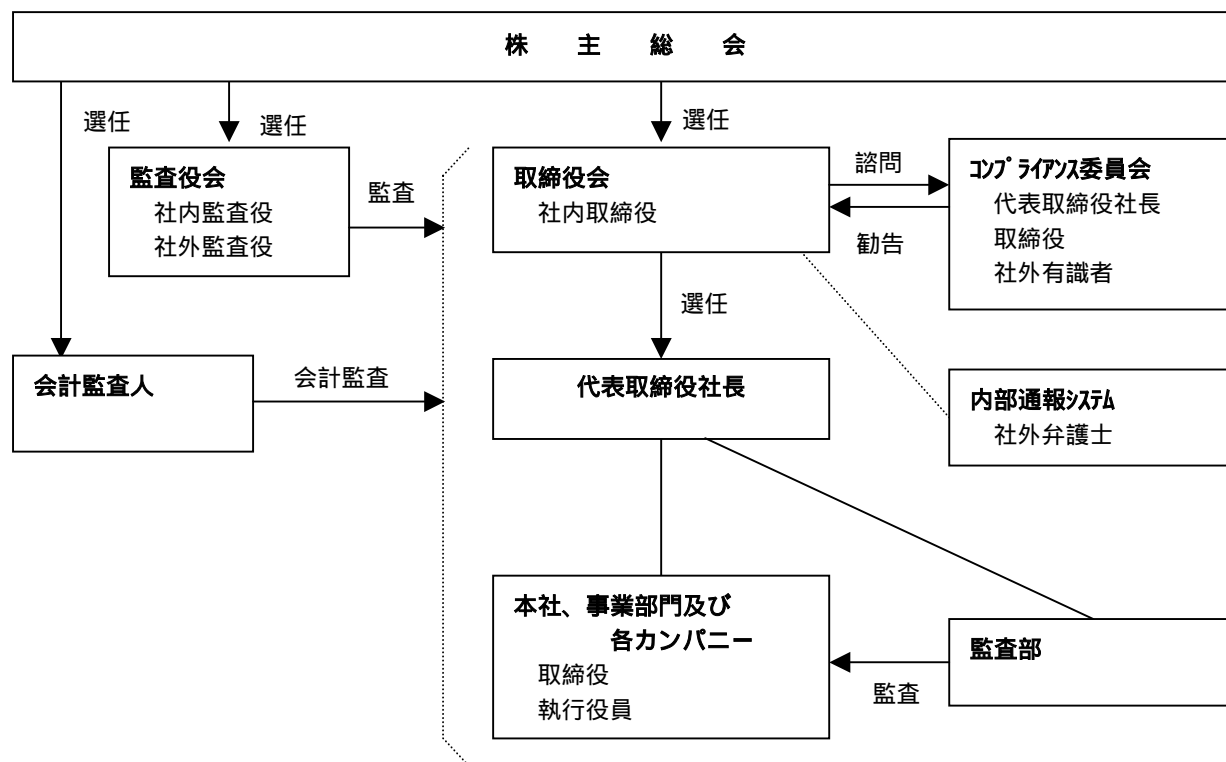
氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
青木 克規	専務執行役員 バイスプレジデント、エンジニアリング事業部長、同事業部鋼構造本部長	昭和45年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員（現） （主要な兼職） 神戸熱供給（株） 代表取締役
重河 和夫	常務執行役員 バイスプレジデント、産業機械事業部長	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コベルコ スチュワート ボーリング,INC. 代表取締役会長
毛利 修三	執行役員 圧縮機事業部長、高砂機械センター長	昭和47年4月 入社 平成16年4月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼圧縮機製造（上海）有限公司 代表取締役会長 コベルコ コンプレッサーズ（アメリカ）INC. 代表取締役会長

不動産カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
藤川 泰延	常務執行役員 不動産カンパニープレジデント	昭和42年4月 入社 平成17年4月 常務執行役員（現） （主要な兼職） 城山開発（株） 代表取締役社長 神鋼保険サービス（株） 代表取締役社長

6.【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度を採用しておりますが、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会については、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識の下、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者及び経営に重要な影響を与える事業部門、カンパニーの長又はこれに準ずる者で構成しております。

業務の執行につきましては、業務執行の中核は、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであることから、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することとしております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このように、経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、当社は監査役制度において、監査役の員数を社外監査役3名を含む5名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査につきましては、独立した監査組織として監査部を設置しており、人員は7名で構成しております。全社的な業務執行に関する監査を行ない、その適切性や有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善・是正について提言を行なうとともに、コンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各種監査につきましては、それぞれの統括部門が監査部と連携して実施しております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人に所属する安川 文夫、日根野谷 正人、北山 久恵の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士7名及び会計士補8名であります。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査の連携につきましては、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付けております。

平成12年6月には、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として「企業倫理綱領」を制定し、平成15年3月にはこれを改定いたしました。本綱領は、よき「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認のほか、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

更に、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても「企業倫理綱領」を策定し、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。更に、外部の弁護士を受け皿とした「神鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、各社において役員を含めた全社員の意識への浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

一方、当社事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際して、当該案件に関するリスクを的確に分析し評価するために、あらかじめ明確な決裁基準を設けており、この基準にしたがって、厳格な運用がなされております。また、平成13年10月には各種リスクを抽出し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制を定めた「リスク管理大綱」を策定いたしました。各部門が同大綱に従って想定リスクを回避し、リスク発生時の損害を最小化するようリスク管理体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりです。

(百万円)

区 分	報酬支払額	退職慰労金支払額
取締役	450	72
監査役	87	60
合 計	538	133

(4) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びその他の報酬は、以下のとおりです。

(百万円)

区 分	支 払 額
監査証明に係る報酬	55
上記以外の報酬	14
合 計	70

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		69,234		81,824	
2. 受取手形及び売掛金		277,887		281,238	
3. たな卸資産		233,689		252,823	
4. 繰延税金資産		22,781		24,728	
5. その他		68,533		52,988	
6. 貸倒引当金		1,707		792	
流動資産合計		670,419	35.0	692,809	36.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 3				
1. 建物及び構築物		290,783		294,849	
2. 機械装置及び運搬具		377,587		419,981	
3. 工具、器具及び備品		11,219		11,680	
4. 土地	8	223,975		207,986	
5. 建設仮勘定		97,600		32,135	
有形固定資産計		1,001,166	52.2	966,634	50.9
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア及び利用権等		13,614		13,912	
無形固定資産計		13,614	0.7	13,912	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	118,872		136,197	
2. 長期貸付金		8,317		6,298	
3. 繰延税金資産		51,008		32,007	
4. 土地再評価に係る繰延税金資産	8	988		1,002	
5. その他	2	61,464		61,011	
6. 貸倒引当金		9,513		8,672	
投資その他の資産計		231,138	12.1	227,845	12.0
固定資産合計		1,245,918	65.0	1,208,392	63.6
資産合計		1,916,338	100.0	1,901,202	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		316,612		358,120	
2. 短期借入金		251,544		187,731	
3. 一年内償還社債		20,840		30,456	
4. コマーシャル・ペーパー		-		15,000	
5. 未払金		57,057		50,622	
6. 未払法人税等		6,611		23,802	
7. 繰延税金負債		685		1,130	
8. 製品保証等引当金		5,202		4,849	
9. 事業整理損失引当金		6,514		7,365	
10. その他		101,203		114,680	
流動負債合計		766,273	40.0	793,758	41.8
固定負債					
1. 社債		304,489		283,563	
2. 長期借入金		351,604		293,736	
3. 繰延税金負債		3,676		8,599	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	8	3,290		2,127	
5. 退職給付引当金		46,189		49,142	
6. 連結調整勘定		587		1,058	
7. その他		76,490		55,782	
固定負債合計		786,327	41.0	694,010	36.5
負債合計		1,552,601	81.0	1,487,768	78.3
(少数株主持分)					
少数株主持分	8	33,610	1.8	34,220	1.8
(資本の部)					
資本金	6	218,163	11.4	218,163	11.5
資本剰余金		67,975	3.5	67,979	3.6
利益剰余金		31,633	1.7	81,633	4.3
土地再評価差額金	8	1,904	0.1	409	0.0
その他有価証券評価差額金		20,994	1.1	25,376	1.3
為替換算調整勘定		9,554	0.5	13,150	0.7
自己株式	7	989	0.1	1,198	0.1
資本合計		330,126	17.2	379,213	19.9
負債、少数株主持分及び資本合計		1,916,338	100.0	1,901,202	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,219,179	100.0		1,443,771	100.0
売上原価			993,393	81.5		1,140,421	79.0
売上総利益			225,786	18.5		303,349	21.0
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		31,247			34,847		
2. 給料賃金諸手当		29,403			31,420		
3. 研究開発費		5,898			6,659		
4. その他	2	58,537	125,087	10.2	63,845	136,773	9.5
営業利益			100,699	8.3		166,576	11.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,226			1,230		
2. 受取配当金		993			1,341		
3. 業務分担金		12,942			11,936		
4. 持分法投資利益		6,021			10,011		
5. その他		11,011	32,195	2.6	11,316	35,836	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		25,896			23,772		
2. 出向者等労務費		32,749			31,225		
3. その他		23,458	82,105	6.7	31,386	86,384	6.0
経常利益			50,789	4.2		116,028	8.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 退職給付過去勤務債務償却		6,975		6,975	
2. 固定資産売却益	3	-		2,693	
3. 投資有価証券売却益		9,307		2,676	
4. 退職給付信託設定益		3,933	20,215	-	12,344
特別損失					
1. 退職給付会計基準変更時差異		12,764		12,735	
2. たな卸資産評価損		-		10,944	
3. 固定資産減損損失	4	-		9,075	
4. 固定資産売却損	5	1,533		930	
5. 事業整理損失	6	19,730		-	
6. 投資有価証券等評価損	7	1,241	35,270	-	33,685
税金等調整前当期純利益			35,734		94,687
法人税、住民税及び事業税		7,635		25,740	
法人税等調整額		4,146	11,782	16,225	41,966
少数株主利益			1,885		1,432
当期純利益			22,066		51,288

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		140,638		67,975
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	63	63	4	4
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩し による減少高	72,727	72,727	-	-
資本剰余金期末残高		67,975		67,979
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		61,709		31,633
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	22,066		51,288	
2. 持分変動差額	-		2,272	
3. 連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増加高	1,373		177	
4. 連結子会社の 合併に伴う増加高	6		79	
5. 資本準備金取崩し による増加高	72,727		-	
6. 土地再評価差額金取崩額	-	96,173	1,124	54,943
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		4,461	
2. 役員賞与	19		14	
3. 連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う減少高	27		356	
4. 連結子会社及び持分法適用 会社の合併に伴う減少高	2,654		-	
5. 土地再評価差額金取崩額	128	2,831	110	4,942
利益剰余金期末残高		31,633		81,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,734	94,687
減価償却費	79,244	80,289
受取利息及び受取配当金	2,219	2,571
支払利息	25,896	23,772
投資有価証券売却益	9,307	2,676
投資有価証券等評価損	1,241	-
持分法投資損益(益:)	6,021	10,011
たな卸資産評価損	-	10,944
固定資産減損損失	-	9,075
退職給付会計基準変更時差異	12,764	12,735
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975
退職給付信託設定益	3,933	-
有形固定資産売却損益(益:)	549	1,763
有形固定資産等除却損	2,663	4,145
売上債権の増減額(増加:)	14,184	7,696
たな卸資産の増減額(増加:)	8,696	29,508
仕入債務の増減額(減少:)	11,193	44,233
その他	15,525	21,082
小計	133,476	255,157
利息及び配当金の受取額	3,183	3,460
利息の支払額	25,689	24,248
法人税等の支払額	6,929	8,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,041	225,751

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	102,953	56,175
固定資産の売却による収入	8,044	7,739
投資有価証券の取得による支出	5,313	8,491
投資有価証券の売却等による収入	15,564	3,684
短期貸付金の増減額(増加:)	1,660	1,246
長期貸付けによる支出	1,416	164
長期貸付金の回収による収入	506	2,194
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	4,153	-
その他	3,306	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,381	50,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:)	11,096	45,897
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:)	-	15,000
長期借入れによる収入	126,684	25,315
長期借入金の返済による支出	175,136	110,007
社債の発行による収入	95,516	10,580
社債の償還による支出	60,525	21,734
配当金の支払額	-	4,415
その他	11,196	32,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,753	163,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	98
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	18,323	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	81,809	68,503
合併による現金及び現金同等物の増加額	4,382	-
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	634	924
現金及び現金同等物の期末残高	68,503	80,591

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社197社のうち、155社を連結しております。連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、エヌアイウエル(株)をはじめとする11社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ジェネシス・テクノロジー(株)をはじめとする2社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼マテリア(株)は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。神鋼シャーレックス(株)は合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼加古川石油(株)をはじめとする2社は、当連結会計年度において清算手続きが終了したことに伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社201社のうち、159社を連結しております。連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼プラント建設(株)をはじめとする4社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(3社)、合併(1社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2.持分法の適用に関する事項	<p>(ア)非連結子会社 42 社及び関連会社 71 社のうち 52 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ,INC.</p> <p>当連結会計年度において、アーステクニカ(株)をはじめとする 8 社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、コウベ アルミナ アソシエイツ PTY.LTD.をはじめとする 2 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。エヌアイウエル(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)ナブコは株式移転による帝人製機(株)との経営統合により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。播神運輸(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。アイ・ピー・エス・サービシーズ INC.は影響力がなくなったため持分法の範囲から除外しました。神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアアルミ(株))は当社と合併したため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>(ア)非連結子会社 42 社及び関連会社 74 社のうち 55 社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第 1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、日本メディカルマテリアル(株)をはじめとする 4 社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、ネットフィールド(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社（神協海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ）持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については 5 年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 62 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社（神協海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ） 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(イ) デリバティブ</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(主として5年)を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の日連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理 方法	当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
(5)重要な外貨建の 資産又は負債 の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。	同左
(7)重要なリース取 引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(8)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
(9)消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
(10)連結納税制度の適用	<p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が 9,075 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,669,182 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,714,267 百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 33,203 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 78	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 38,188 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 773
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 300,849 百万円 その他 15,510 合計 316,359 (うち財団抵当に供しているもの) (71,450) 担保の原因となっている債務 社債 3,000 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 23,879 (うち財団抵当に係るもの) (8,877) 長期借入金 144,443 (うち財団抵当に係るもの) (5,008) その他 10 合計 171,334 (うち財団抵当に係るもの) (13,886) 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 9,300 百万円、長期借入金 45,492 百万円、保証債務 880 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 270,439 百万円 その他 39,127 合計 309,567 (うち財団抵当に供しているもの) (63,458) 担保の原因となっている債務 社債 2,720 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 23,618 (うち財団抵当に係るもの) (8,317) 長期借入金 140,173 (うち財団抵当に係るもの) (2,702) その他 1 合計 166,513 (うち財団抵当に係るもの) (11,020) 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 7,594 百万円、長期借入金 38,720 百万円、保証債務 715 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.</p> <p style="text-align: right;">3,402 百万円</p> <p>他 6 社 2,055</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD. 880</p> <hr/> <p>他 6 社他 862</p> <p>合計 7,202</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(1,468 百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">27,500 百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>ダイカン(株)</p> <p style="text-align: right;">700 百万円</p> <p>他 5 社 650</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD. 715</p> <hr/> <p>他 5 社他 910</p> <p>合計 2,977</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(801 百万円)を含めております。</p> <hr/>
5	<p>受取手形割引高 3,411 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,943</p>	<p>受取手形割引高 1,084 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 516</p>
6	発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株	発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株
7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,450,664 株であります。	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,955,212 株であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度												
8	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成 13 年 3 月 31 日及び平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成 13 年 3 月 31 日</td> <td>12,438</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 14 年 3 月 31 日</td> <td>940</td> <td></td> </tr> </table>	平成 13 年 3 月 31 日	12,438	百万円	平成 14 年 3 月 31 日	940		<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 同左</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成 13 年 3 月 31 日</td> <td>9,073</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>平成 14 年 3 月 31 日</td> <td>1,005</td> <td></td> </tr> </table>	平成 13 年 3 月 31 日	9,073	百万円	平成 14 年 3 月 31 日	1,005	
平成 13 年 3 月 31 日	12,438	百万円												
平成 14 年 3 月 31 日	940													
平成 13 年 3 月 31 日	9,073	百万円												
平成 14 年 3 月 31 日	1,005													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度												
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,928百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,700百万円であります。												
2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 1,313 百万円 退職給付費用 1,484 減価償却費 3,102	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 731 百万円 退職給付費用 1,327 減価償却費 2,717												
3	_____	固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。												
4	_____	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="847 819 1390 1115"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 不動産</td> <td>千葉県市川市他 計4件</td> <td>土地 1,573</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市他 計15件</td> <td>建物及び構築物、土地等 2,258</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県尼崎市他 計4件</td> <td>同上 5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産及び遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものの、及び一部の事業用資産のうち地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(9,075百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,324百万円、機械装置及び運搬具694百万円、土地6,990百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産及び賃貸用不動産については、主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額を、事業用資産については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用 不動産	千葉県市川市他 計4件	土地 1,573	遊休資産	大阪府貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258	事業用資産	兵庫県尼崎市他 計4件	同上 5,243
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)												
賃貸用 不動産	千葉県市川市他 計4件	土地 1,573												
遊休資産	大阪府貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258												
事業用資産	兵庫県尼崎市他 計4件	同上 5,243												

5	<p>固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p>																					
6	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 427 770 757"> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>7,355</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>4,334</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td>1,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒損失等</td> <td>1,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td>1,033</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,157</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産評価損	7,355	百万円	事業整理損失引当金繰入額	4,334		投資有価証券売却損	1,660		たな卸資産廃却損	1,136		貸倒損失等	1,052		固定資産除却損等	1,033		その他	3,157		<hr/>
固定資産評価損	7,355	百万円																					
事業整理損失引当金繰入額	4,334																						
投資有価証券売却損	1,660																						
たな卸資産廃却損	1,136																						
貸倒損失等	1,052																						
固定資産除却損等	1,033																						
その他	3,157																						
7	<p>投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 880 770 965"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,192</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>49</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	1,192	百万円	ゴルフ会員権評価損	49		<hr/>															
投資有価証券評価損	1,192	百万円																					
ゴルフ会員権評価損	49																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 69,234 百万円	現金及び預金勘定 81,824 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 731	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,232
現金及び現金同等物 68,503	現金及び現金同等物 80,591

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
(借手側)	(借手側)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,853</td> <td style="text-align: right;">16,808</td> <td style="text-align: right;">18,044</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">25,788</td> <td style="text-align: right;">17,076</td> <td style="text-align: right;">8,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,116</td> <td style="text-align: right;">34,001</td> <td style="text-align: right;">27,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	474	115	358	機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044	工具、器具及び備品他	25,788	17,076	8,712	合計	61,116	34,001	27,115	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,956</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">16,659</td> <td style="text-align: right;">10,655</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,247</td> <td style="text-align: right;">27,162</td> <td style="text-align: right;">25,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	630	206	423	機械装置及び運搬具	34,956	16,300	18,656	工具、器具及び備品他	16,659	10,655	6,004	合計	52,247	27,162	25,084
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び構築物	474	115	358																																														
機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044																																														
工具、器具及び備品他	25,788	17,076	8,712																																														
合計	61,116	34,001	27,115																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び構築物	630	206	423																																														
機械装置及び運搬具	34,956	16,300	18,656																																														
工具、器具及び備品他	16,659	10,655	6,004																																														
合計	52,247	27,162	25,084																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,279</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,115</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,279	百万円	1年超	17,835		合計	27,115		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,221</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,084</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,221	百万円	1年超	16,863		合計	25,084																															
1年内	9,279	百万円																																															
1年超	17,835																																																
合計	27,115																																																
1年内	8,221	百万円																																															
1年超	16,863																																																
合計	25,084																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,554</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,554	百万円	減価償却費相当額	10,554		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,777	百万円	減価償却費相当額	9,777																																					
支払リース料	10,554	百万円																																															
減価償却費相当額	10,554																																																
支払リース料	9,777	百万円																																															
減価償却費相当額	9,777																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,575</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年内	2,846	百万円	1年超	10,729		合計	13,575		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,168</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,090</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年内	2,921	百万円	1年超	9,168		合計	12,090																									
未経過リース料																																																	
1年内	2,846	百万円																																															
1年超	10,729																																																
合計	13,575																																																
未経過リース料																																																	
1年内	2,921	百万円																																															
1年超	9,168																																																
合計	12,090																																																

前連結会計年度	当連結会計年度																								
(貸手側)	(貸手側)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
機械装置及び 運搬具	473 340 133	159 149 10																							
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	87	百万円	1年超	95		合計	183		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	6	百万円	1年超	3		合計	10							
1年内	87	百万円																							
1年超	95																								
合計	183																								
1年内	6	百万円																							
1年超	3																								
合計	10																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3)受取リース料及び減価償却費	(3)受取リース料及び減価償却費																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td></td> </tr> </table>	受取リース料	90	百万円	減価償却費	60		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td></td> </tr> </table>	受取リース料	14	百万円	減価償却費	9													
受取リース料	90	百万円																							
減価償却費	60																								
受取リース料	14	百万円																							
減価償却費	9																								
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4,679</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,036</td> <td></td> </tr> </table>	未経過リース料			1年内	356	百万円	1年超	4,679		合計	5,036		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,702</td> <td></td> </tr> </table>	未経過リース料			1年内	359	百万円	1年超	4,343		合計	4,702	
未経過リース料																									
1年内	356	百万円																							
1年超	4,679																								
合計	5,036																								
未経過リース料																									
1年内	359	百万円																							
1年超	4,343																								
合計	4,702																								

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの) 債券	71	74	3	49	52	2
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの) 債券	-	-	-	-	-	-
合計	71	74	3	49	52	2

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式	24,948	59,099	34,150	28,516	70,467	41,950
(2)債券	19	22	2	9	9	0
小計	24,968	59,121	34,153	28,526	70,477	41,950
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1)株式	1,331	1,164	166	1,920	1,618	301
(2)債券	5	4	1	2	1	1
小計	1,336	1,168	167	1,922	1,619	303
合計	26,304	60,290	33,985	30,449	72,096	41,647

2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,213	3,590	3

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式抛出額 5,287 百万円及び退職給付信託設定益 3,324 百万円が含まれております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,409	496	3

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
その他有価証券		
非上場株式	20,194	20,749
優先出資証券	5,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	23	49	-	-

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	49	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(8)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。 金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	9,041	-	8,796	244	11,000	-	11,205	204
	その他の通貨	-	-	-	-	159	-	159	0
	買建								
	米ドル	6,830	-	6,830	0	7,980	-	7,980	0
	その他の通貨	-	-	-	-	31	-	30	1
合計					244				206

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

2. 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	2,837	1,837	39	39	1,800	1,000	13	13
	その他	55,300	55,300	2,003	2,003	55,300	55,300	1,749	1,749
合計					2,043				1,763

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 同左

3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

3. 同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社(67社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>昭和41年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社(18社)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p>		設定時期	当社及び連結子会社(67社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	コベルコ建機(株)	昭和41年	その他連結子会社(18社)	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社(68社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社(18社)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社(68社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社(18社)	-		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年
	設定時期																																		
当社及び連結子会社(67社)	会社設立時等																																		
	設定時期																																		
当社	平成2年																																		
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																		
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																		
コベルコ建機(株)	昭和41年																																		
その他連結子会社(18社)	-																																		
	設定時期																																		
当社及び連結子会社(68社)	会社設立時等																																		
	設定時期																																		
当社	平成2年																																		
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																		
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																		
その他連結子会社(18社)	-																																		
	設定時期																																		
コベルコ建機(株)	平成16年																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>217,117</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>163,899</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>53,217</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>14,055</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>14,879</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>6,975</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>31,258</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>14,930</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td>46,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	217,117	ロ. 年金資産	163,899	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,217	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,055	ホ. 未認識数理計算上の差異	14,879	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,975	ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,258	チ. 前払年金費用	14,930	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	46,189	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>211,157</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>167,375</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>43,782</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>11,672</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>30,735</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>18,407</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>49,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	211,157	ロ. 年金資産	167,375	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	43,782	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,374	ホ. 未認識数理計算上の差異	11,672	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	30,735	ト. 前払年金費用	18,407	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	49,142
イ. 退職給付債務	217,117																																		
ロ. 年金資産	163,899																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,217																																		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,055																																		
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,879																																		
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,975																																		
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,258																																		
チ. 前払年金費用	14,930																																		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	46,189																																		
イ. 退職給付債務	211,157																																		
ロ. 年金資産	167,375																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	43,782																																		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,374																																		
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,672																																		
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	30,735																																		
ト. 前払年金費用	18,407																																		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	49,142																																		

前連結会計年度	当連結会計年度
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	イ. 勤務費用
6,786	6,782
ロ. 利息費用	ロ. 利息費用
5,218	4,992
ハ. 期待運用収益	ハ. 期待運用収益
2,738	3,030
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額
12,872	12,836
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額
4,110	2,095
ヘ. 過去勤務債務の処理額	ヘ. 過去勤務債務の処理額
6,975	7,067
ト. 退職給付費用	ト. 退職給付費用
19,274	16,608
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	同左
ロ. 割引率	ロ. 割引率
主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	ハ. 期待運用収益率
主として3.1%	主として2.9%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	ニ. 数理計算上の差異の処理年数
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主に12年)による定額法により、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処理すること としております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数
主として5年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	ヘ. 過去勤務債務の処理年数
4年	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰越欠損金 31,315 百万円	退職給付引当金 21,415 百万円
	未実現損益 20,708	未実現損益 21,059
	株式評価損 20,076	株式評価損 10,990
	退職給付引当金 19,389	繰越欠損金 8,433
	その他 30,887	固定資産減損損失 5,805
	繰延税金資産小計 122,377	たな卸資産評価損 4,448
	評価性引当額 18,785	その他 35,687
	繰延税金資産合計 103,591	繰延税金資産小計 107,840
	繰延税金負債	評価性引当額 12,591
	その他有価証券評価差額金 13,023	繰延税金資産合計 95,249
	合併受入資産評価差額 12,002	繰延税金負債
	その他 11,439	その他有価証券評価差額金 16,907
	繰延税金負債合計 36,464	合併受入資産評価差額 11,700
	繰延税金資産・負債の純額 67,127	租税特別措置法上の準備金等 8,146
		その他 12,615
		繰延税金負債合計 49,368
		繰延税金資産・負債の純額 45,880
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金不算入項目 3.9	交際費等の損金不算入項目 2.6
	合併に伴う繰越欠損金引継ぎ 8.9	その他 1.1
	持分法投資利益 7.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%
	その他 3.1	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	536,759	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,582	783	10,103	2,406	4,117	12,127	41,122	41,122	-
計	548,342	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,260,301	41,122	1,219,179
営業費用	485,231	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,160,907	42,427	1,118,480
営業利益	63,110	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	99,393	1,305	100,699
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	934,659	232,832	204,521	195,045	114,780	43,131	1,724,971	191,367	1,916,338
減価償却費	48,671	12,674	9,918	2,562	1,764	1,503	77,096	2,147	79,244
資本的支出	85,059	8,075	3,945	2,878	2,783	1,075	103,817	1,093	104,911

(注)1.事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2.各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載しております。

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は292,039百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その 他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	613,802	58,600	282,091	215,206	206,065	28,561	39,442	1,443,771	-	1,443,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,524	-	891	11,638	583	3,910	14,565	49,113	49,113	-
計	631,327	58,600	282,983	226,845	206,648	32,472	54,008	1,492,885	49,113	1,443,771
営業費用	539,458	39,104	266,073	216,529	199,428	29,394	39,941	1,329,931	52,736	1,277,195
営業利益	91,868	19,496	16,910	10,315	7,219	3,078	14,066	162,954	3,622	166,576
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	796,490	210,418	234,779	223,796	203,786	108,908	57,546	1,835,727	65,474	1,901,202
減価償却費	41,525	12,441	13,595	5,624	3,134	1,697	2,358	80,379	89	80,289
減損損失	1,743	-	-	837	238	4,201	-	7,021	2,054	9,075
資本的支出	37,106	1,038	13,475	3,866	5,078	1,211	1,806	63,583	2,432	66,015

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は278,225百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

4. 「その他の事業」については、「その他の事業」に占める電子材料事業の重要性が高いため、当連結会計年度より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

事業区分の変更

平成 16 年 4 月に電力卸供給事業における神鋼神戸発電所 2 号機が営業運転を開始し、2 機稼動による電力供給体制が整ったことから、前連結会計年度まで「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当連結会計年度より区分して表示しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法による前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その 他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	506,577	30,182	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,904	-	783	10,103	2,406	4,117	12,127	57,443	57,443	-
計	534,481	30,182	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,276,623	57,443	1,219,179
営業費用	481,592	21,600	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,178,869	60,388	1,118,480
営業利益	52,889	8,581	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	97,754	2,944	100,699
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	810,483	201,132	232,832	204,521	195,045	114,780	43,131	1,801,928	114,410	1,916,338
減価償却費	42,616	6,946	12,674	9,918	2,562	1,764	1,503	77,987	1,256	79,244
資本的支出	28,982	56,077	8,075	3,945	2,878	2,783	1,075	103,817	1,093	104,911

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	179,059	96,887	275,947
連結売上高			1,219,179
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.7%	7.9%	22.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	229,764	136,160	365,924
連結売上高			1,443,771
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	9.4%	25.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

・前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 15.03% 間接 0.09% (24.30%)	転籍7人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 152,195	売掛金	百万円 15,070

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- 2．神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
- 3．消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
- 4．()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

・当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 15.03% 間接 0.13% (24.31%)	転籍5人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 170,148	売掛金	百万円 15,559

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- 2．神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
- 3．消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
- 4．()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	111円23銭	1株当たり純資産額	127円79銭
1株当たり当期純利益	7円43銭	1株当たり当期純利益	17円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円48銭

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	22,066	51,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	21
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(11)	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,055	51,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,965,150	2,967,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円)	11	71
(うち社債発行差益)(百万円)	(11)	(71)
普通株式増加数(千株)	23,165	138,991
(うち新株予約権付社債)(千株)	(23,165)	(138,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<hr/>	<p>平成 17 年 4 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 10 月 1 日付けをもって、当社の不動産部門を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発(株)に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 152 回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 分割の理由</p> <p>市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2. 分割する事業の概要</p> <p>(1)不動産事業の内容 不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等</p> <p>(2)不動産事業の規模 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日) 売上高 18,499 百万円</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、コベルコ開発(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4. 承継会社の概要</p> <p>(1)名称 コベルコ開発(株)</p> <p>(2)資産・負債及び資本の額 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 資産 16,130 百万円、負債 10,429 百万円 資本 5,700 百万円</p> <p>(3)従業員数 5 人</p> <p>5. 損益に与える影響</p> <p>平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの中間連結会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約 120 億円を特別損失に計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成 8.12.20 ~16.6.4	百万円 278,300	百万円 (30,000) 269,800	年 % 0.96 ~3.5	無し	平成 17.5.26 ~24.1.7
当社	無担保変動 利付社債	12.10.16	10,000	10,000	1	無し	19.10.16
当社	新株予約権付社債 2	16.2.2	30,000	30,000	0	無し	18.7.28
コウベ スチール インターナショナル (ネザーラン ズ) B.V.	ミディアム タームノート	9.9.4	899	-	-	-	-
コウベ スチール USA ホールデ ィングス INC.	ミディアム タームノート	15.10.30	1,198	1,219	0.9	無し	18.10.30
コウベ スチール USA ホールデ ィングス INC.	ミディアム タームノート 3	12.1.18	1,071 [10,000 千US\$]	-	-	-	-
神鋼建材工業(株)	普通社債	15.9.30 ~16. 1.23	1,800	1,800	1.9 ~2.3	有り	18.9.29 ~19.1.23
神鋼環境ソリュー ション(株)	普通社債	11.9.30	1,200	-	-	-	-
連結子会社(4社)	その他の社債	14.9.26 ~17.2.28	860	(456) 1,200	0.9 ~2.4	無し	17.8.14 ~22.2.28
合計		-	325,329	(30,456) 314,019	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内数字は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字でありま
す。

2. 1 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第33回	百万円 10,000	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し 引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果が0を下回る場合には、0%とする

3. 2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	_____
株式の発行価格（円）	218
発行価額の総額（百万円）	30,300
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	_____
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成 16 年 2 月 16 日～平成 18 年 7 月 7 日（注 2）

（注 1） 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込とする請求があったものとみなされます。

（注 2） 繰上償還の場合は償還日の東京における 3 営業日前の日まで、買入消却の場合は当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、期限の利益の喪失の場合には期限の利益の喪失時までであります。いずれの場合も、平成 18 年 7 月 7 日より後に本新株予約権を行使することはできません。

4. 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
30,456	78,375	43,156	58,116	49,216

5. 3 当該社債は、外国において外貨建で発行したものであるため「前期末残高」欄に外貨建の金額を[]内に付記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	149,377	106,245	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	102,166	81,486	2.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	351,604	293,736	2.6	平成18年4月 ～平成37年8月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	15,000	0.0	-
合計	603,149	496,467	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	51,653	74,470	27,895	21,510

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		22,054		1,572	
2. 受取手形	1	2,645		2,796	
3. 売掛金	1	131,135		118,373	
4. 製品		30,578		27,503	
5. 半製品		15,349		13,609	
6. 原材料貯蔵品		44,904		46,383	
7. 仕掛品		69,791		75,699	
8. 前渡金		2,129		4,191	
9. 前払費用		1,425		2,775	
10. 繰延税金資産		15,789		15,947	
11. 未収収益		-		15,588	
12. 未収入金	1	44,123		28,788	
13. その他		24,871		13,566	
14. 貸倒引当金		1,228		670	
流動資産合計		403,572	28.6	366,126	26.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	2 3				
1. 建物		153,013		144,630	
2. 構築物		56,028		54,377	
3. 機械及び装置		278,775		261,787	
4. 車両運搬具		342		311	
5. 工具、器具及び備品		6,838		6,832	
6. 土地		162,726		150,554	
7. 建設仮勘定		17,941		22,558	
有形固定資産計		675,666	47.8	641,053	47.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		763		323	
2. ソフトウェア		5,270		6,099	
3. 諸施設利用権		3,868		3,621	
4. その他		1,048		823	
無形固定資産計		10,950	0.8	10,867	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		80,618		93,388	
2. 関係会社株式		117,673		135,358	
3. 出資金		2,195		2,268	
4. 関係会社出資金		860		1,447	
5. 長期貸付金		5,284		5,270	
6. 従業員に対する 長期貸付金		101		119	
7. 関係会社長期貸付金	3	54,100		53,234	
8. 破産更生債権		242		171	
9. 固定化営業債権		13,799		13,556	
10. 長期前払費用		1,402		870	
11. 繰延税金資産		32,272		20,837	
12. 前払年金費用		14,754		18,106	
13. その他		11,453		10,256	
14. 貸倒引当金		13,217		13,139	
投資その他の資産計		321,542	22.8	341,747	25.1
固定資産合計		1,008,159	71.4	993,669	73.1
資産合計		1,411,731	100.0	1,359,795	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	7,275		6,713	
2. 買掛金	1	170,789		190,846	
3. 短期借入金		180,262		124,178	
4. 一年内償還社債		18,500		30,000	
5. コマーシャル・ ペーパー		-		15,000	
6. 未払金		51,528		45,524	
7. 未払費用		25,516		31,902	
8. 未払法人税等		210		17,755	
9. 前受金		10,689		16,570	
10. 預り金		31,229		22,909	
11. 前受収益		351		141	
12. 製品保証等引当金		1,950		1,814	
13. 事業整理損失引当金		5,017		4,748	
14. その他		4,736		7,311	
流動負債合計		508,056	36.0	515,418	37.9
固定負債					
1. 社債		299,800		279,800	
2. 長期借入金		187,420		132,730	
3. 退職給付引当金		26,589		28,981	
4. 長期未払金		35,177		18,354	
5. その他		11,948		10,732	
固定負債合計		560,935	39.7	470,599	34.6
負債合計		1,068,992	75.7	986,017	72.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	218,163	15.5	218,163	16.0
資本剰余金					
資本準備金		67,911		67,911	
資本剰余金合計		67,911	4.8	67,911	5.0
利益剰余金					
当期末処分利益		38,482		65,047	
利益剰余金合計		38,482	2.7	65,047	4.8
その他有価証券 評価差額金		18,285	1.3	22,879	1.7
自己株式	7	103	0.0	224	0.0
資本合計		342,738	24.3	373,777	27.5
負債及び資本合計		1,411,731	100.0	1,359,795	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		801,118	100.0		899,731	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		25,062				30,578	
2. 当期製品製造原価		672,081				724,454	
3. 雑受高	2	16,911				11,263	
計		714,055				766,296	
4. 雑払高	3	5,669				9,944	
5. 製品期末たな卸高		30,578	677,807	84.6	27,503	728,848	81.0
売上総利益			123,310	15.4		170,883	19.0
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		25,247				27,482	
2. 貸倒引当金繰入額		17				126	
3. 給料賃金諸手当		9,116				10,171	
4. 退職給付費用		763				523	
5. 福利費		2,394				2,719	
6. 賃借料		2,357				2,079	
7. 研究開発費		4,511				4,447	
8. 租税公課		861				2,049	
9. 旅費交通費		2,487				2,443	
10. 減価償却費		524				580	
11. 業務委託費		5,903				5,923	
12. その他		7,819	62,004	7.7	6,596	65,143	7.2
営業利益			61,305	7.7		105,740	11.8
営業外収益							
1. 受取利息		3,966				3,396	
2. 受取配当金	5	5,794				5,758	
3. 業務分担金	5	24,084				25,995	
4. 賃貸料	5	6,572				6,289	
5. その他		2,550	42,969	5.4	4,531	45,972	5.1
営業外費用							
1. 支払利息		11,773				9,836	
2. 社債利息		7,744				6,413	
3. 出向者等労務費		43,069				44,376	
4. その他	6	16,435	79,023	9.9	23,236	83,862	9.3
経常利益			25,251	3.2		67,849	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	-			9,556		
2. 退職給付過去勤務債務償却		6,975			6,975		
3. 関係会社株式売却益		8,290			2,676		
4. 退職給付信託設定益		7,850	23,116	2.8	-	19,207	2.1
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時差異		11,806			11,806		
2. たな卸資産評価損		-			10,944		
3. 固定資産減損損失	8	-			7,073		
4. 関係会社株式等評価損	9	-			5,157		
5. 固定資産売却損	10	1,533			930		
6. 事業整理損失	11	14,235			-		
7. 投資有価証券等評価損	12	1,294	28,869	3.6	-	35,911	4.0
税引前当期純利益			19,498	2.4		51,145	5.7
法人税、住民税及び事業税		4,108			11,989		
法人税等調整額		7,722	3,614	0.4	8,129	20,118	2.2
当期純利益			15,884	2.0		31,027	3.5
前期繰越利益			-			34,020	
利益準備金取崩額			28,363			-	
合併に伴う関係会社株式 消却損			5,765			-	
当期未処分利益			38,482			65,047	

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	391,840	55.1	439,637	58.0
労務費	65,290	9.2	65,894	8.7
経費				
外注加工費	116,575		109,434	
減価償却費	53,530		52,264	
その他	83,246		91,455	
計	253,352	35.7	253,155	33.3
当期総製造費用	710,483	100.0	758,686	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	79,156		85,141	
雑受高 1	11,718		13,369	
計	801,358		857,197	
雑払高 2	44,136		43,434	
半製品・仕掛品期末たな卸高	85,141		89,308	
当期製品製造原価	672,081		724,454	

(注) 1. 当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度(主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門)及び個別原価計算制度(主として機械部門)を採用しております。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	1,640百万円	1,640百万円

3. 1 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

2 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月25日)				当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			38,482	当期末処分利益			65,047
利益処分額				利益処分額			
配当金		4,461	4,461	(1)配当金		8,921	
				(2)任意積立金		1,373	
				1.特別償却準備金		100	
				2.固定資産圧縮積立金		1,132	
				3.固定資産圧縮 特別勘定積立金		141	10,296
次期繰越利益			34,020	次期繰越利益			54,751

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>	<p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
8 収益の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が 7,073 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表) 前期において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」(前期 11,929 百万円)は、資産の総額の 1/100 を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期において流動資産の「その他」に含めておりました「未収収益」(前期 13,506 百万円)は、資産の総額の 1/100 を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																												
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>43,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>43,911</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の 1/100 を超えており、その金額は 46,714 百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の 1/100 を超えており、その金額は 29,518 百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	43,796 百万円	支払手形及び買掛金	43,911	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>40,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>16,898</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>49,431</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の 1/100 を超えており、その金額は 27,023 百万円あります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の 1/100 を超えており、その金額は 29,141 百万円あります。</p>	受取手形及び売掛金	40,014 百万円	未収入金	16,898	支払手形及び買掛金	49,431																		
受取手形及び売掛金	43,796 百万円																													
支払手形及び買掛金	43,911																													
受取手形及び売掛金	40,014 百万円																													
未収入金	16,898																													
支払手形及び買掛金	49,431																													
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は 1,493,916 百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は 1,488,289 百万円あります。</p>																												
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>55,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,853 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 42,009 百万円あります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,166</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 3,166 百万円あります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 134,850 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち 58,844 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 134,850 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 8,125 百万円、長期借入金 43,061 百万円、保証債務 4,486 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	55,479 百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	10,096	合計	100,853 (ア)	短期借入金	1,008 百万円	長期借入金	2,157	合計	3,166	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,500 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 38,779 百万円あります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは 2,157 百万円あります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 142,331 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち 61,721 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 142,331 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,529 百万円、長期借入金 36,469 百万円、保証債務 3,970 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	52,470 百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	12,753	合計	100,500 (ア)	短期借入金	1,008 百万円	長期借入金	1,149	合計	2,157
有形固定資産	55,479 百万円																													
関係会社長期貸付金	35,277																													
その他	10,096																													
合計	100,853 (ア)																													
短期借入金	1,008 百万円																													
長期借入金	2,157																													
合計	3,166																													
有形固定資産	52,470 百万円																													
関係会社長期貸付金	35,277																													
その他	12,753																													
合計	100,500 (ア)																													
短期借入金	1,008 百万円																													
長期借入金	1,149																													
合計	2,157																													

	前事業年度	当事業年度																																																						
4	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(関係会社)</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>29,711</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インターナショナル(U.S.A) INC.</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デ グアジャナ,C.A.</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>他 21 社</td> <td>16,077</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スチール(1995) CO.,LTD.</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>他 4 社他</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(37,849百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 27,500 百万円</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	29,711	コウベ スチール		インターナショナル(U.S.A) INC.	5,300	コンプレホ シデルルヒコ		デ グアジャナ,C.A.	3,402	(株)国際健康開発センタービル	3,342	コベルコ開発(株)	3,165	他 21 社	16,077	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド		スチール(1995) CO.,LTD.	880	他 4 社他	337	合計	62,218	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(関係会社)</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>12,610</td> </tr> <tr> <td>コベルコ マテリアル カッパーチューブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイランド</td> <td>4,785</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>他 19 社</td> <td>10,485</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スチール(1995) CO.,LTD.</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>他 3 社他</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(18,174百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	12,610	コベルコ マテリアル カッパーチューブ		タイランド	4,785	(株)国際健康開発センタービル	3,084	(株)コベルコ マテリアル銅管	3,025	コベルコ開発(株)	2,405	他 19 社	10,485	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド		スチール(1995) CO.,LTD.	715	他 3 社他	167	合計	37,278
(関係会社)	百万円																																																							
コベルコ建機(株)	29,711																																																							
コウベ スチール																																																								
インターナショナル(U.S.A) INC.	5,300																																																							
コンプレホ シデルルヒコ																																																								
デ グアジャナ,C.A.	3,402																																																							
(株)国際健康開発センタービル	3,342																																																							
コベルコ開発(株)	3,165																																																							
他 21 社	16,077																																																							
(一般会社等)																																																								
ザ サイアム ユナイテッド																																																								
スチール(1995) CO.,LTD.	880																																																							
他 4 社他	337																																																							
合計	62,218																																																							
(関係会社)	百万円																																																							
コベルコ建機(株)	12,610																																																							
コベルコ マテリアル カッパーチューブ																																																								
タイランド	4,785																																																							
(株)国際健康開発センタービル	3,084																																																							
(株)コベルコ マテリアル銅管	3,025																																																							
コベルコ開発(株)	2,405																																																							
他 19 社	10,485																																																							
(一般会社等)																																																								
ザ サイアム ユナイテッド																																																								
スチール(1995) CO.,LTD.	715																																																							
他 3 社他	167																																																							
合計	37,278																																																							
5	<p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減することになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株</p>	同左																																																						
6	<p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は17,096百万円であります。</p>	<p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は21,840百万円であります。</p>																																																						
7	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,460,462株であります。</p>	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,235,048株であります。</p>																																																						

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度												
1	関係会社に対する売上高は 300,800 百万円であります。	関係会社に対する売上高は 284,158 百万円であります。												
2	雑受高 16,911 百万円は、製品購入等 12,026 百万円が主なものであります。	雑受高 11,263 百万円は、製品購入等 11,190 百万円が主なものであります。												
3	雑払高 5,669 百万円は、自家製作の固定資産等への振替 2,396 百万円が主なものであります。	雑払高 9,944 百万円は、たな卸資産の評価方法の変更に先立つ評価減 3,198 百万円が主なものであります。												
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 13,194 百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 13,229 百万円であります。												
5	<p>関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の 10 / 100 を超えているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,661 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>15,632</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>5,155</td> </tr> </table>	受取配当金	4,661 百万円	業務分担金	15,632	賃貸料	5,155	<p>関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の 10 / 100 を超えているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>18,608</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>4,871</td> </tr> </table>	受取配当金	4,671 百万円	業務分担金	18,608	賃貸料	4,871
受取配当金	4,661 百万円													
業務分担金	15,632													
賃貸料	5,155													
受取配当金	4,671 百万円													
業務分担金	18,608													
賃貸料	4,871													
6	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が 46 百万円含まれております。	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が 1,015 百万円含まれております。												
7	_____	固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるもので、関係会社に係るものが 6,863 百万円含まれております。												

	前事業年度	当事業年度									
8		<p>固定資産減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県市川市 他 計4件</td> <td>土地 4,709</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市 他 計10件</td> <td>建物及び土地 等 2,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産と遊休状態にある資産のうち、近年の著しい地価下落等に伴い回収可能額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,073百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物193百万円、構築物3百万円、機械及び装置28百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地6,848百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用不動産	千葉県市川市 他 計4件	土地 4,709	遊休資産	大阪府貝塚市 他 計10件	建物及び土地 等 2,363
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)									
賃貸用不動産	千葉県市川市 他 計4件	土地 4,709									
遊休資産	大阪府貝塚市 他 計10件	建物及び土地 等 2,363									
9		<p>関係会社株式等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>4,885</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	4,885	投資有価証券評価損	200	ゴルフ会員権評価損	71	貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)	0	
関係会社株式評価損	4,885										
投資有価証券評価損	200										
ゴルフ会員権評価損	71										
貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)	0										
10	固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。	固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。									
11	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>7,355百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,511</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産評価損	7,355百万円	事業整理損失引当金繰入額	4,334	固定資産除却損等	1,033	その他	1,511		
固定資産評価損	7,355百万円										
事業整理損失引当金繰入額	4,334										
固定資産除却損等	1,033										
その他	1,511										
12	<p>投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>992百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券評価損	992百万円	関係会社株式評価損	253	ゴルフ会員権評価損	49				
投資有価証券評価損	992百万円										
関係会社株式評価損	253										
ゴルフ会員権評価損	49										
13	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は225,830百万円であります。	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は214,478百万円であります。									

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	95	29	65	建物	118	41	76
機械及び 装置	3,767	1,936	1,831	機械及び 装置	2,892	554	2,337
車両運搬具	685	333	352	車両運搬具	922	445	476
工具、器具 及び備品	17,774	12,547	5,227	工具、器具 及び備品	8,628	6,014	2,613
ソフトウェア	893	670	223	ソフトウェア	709	592	116
合計	23,216	15,517	7,699	合計	13,270	7,649	5,621
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	2,529	百万円		1年内	1,628	百万円
	1年超	5,170			1年超	3,993	
	合計	7,699			合計	5,621	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3,254	百万円		支払リース料	2,366	百万円
	減価償却費相当額	3,254			減価償却費相当額	2,366	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1,777	百万円		1年内	1,821	百万円
	1年超	6,117			1年超	4,644	
	合計	7,895			合計	6,465	
(貸手側)				(貸手側)			
1.オペレーティング・リース取引				1.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	355	百万円		1年内	356	百万円
	1年超	4,679			1年超	4,343	
	合計	5,034			合計	4,700	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	7,971	21,112	13,140	6,487	20,746	14,259
関連会社株式	4,847	9,872	5,024	4,847	25,737	20,890
合計	12,819	30,984	18,165	11,335	46,484	35,149

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 24,227 百万円</p> <p>繰越欠損金 14,923</p> <p>退職給付引当金 11,365</p> <p>その他 22,450</p> <p>繰延税金資産合計 72,965</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,518</p> <p>合併受入資産評価差額 12,002</p> <p>その他 383</p> <p>繰延税金負債合計 24,903</p> <p>繰延税金資産の純額 48,061</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 24,261 百万円</p> <p>退職給付引当金 12,855</p> <p>たな卸資産評価損 4,448</p> <p>固定資産減損損失 2,664</p> <p>繰越欠損金 2,481</p> <p>その他 25,556</p> <p>繰延税金資産小計 72,265</p> <p>評価性引当額 3,157</p> <p>繰延税金資産合計 69,108</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,422</p> <p>合併受入資産評価差額 11,700</p> <p>その他 4,201</p> <p>繰延税金負債合計 32,323</p> <p>繰延税金資産の純額 36,784</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入項目 3.7</p> <p>受取配当金等の益金不算入項目 8.2</p> <p>合併に伴う繰越欠損金の引継ぎに係る税効果調整額 16.3</p> <p>その他 2.7</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 18.5 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	115 円 22 銭	1 株当たり純資産額	125 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	5 円 34 銭	1 株当たり当期純利益	10 円 43 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	5 円 29 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9 円 94 銭

(注) 1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益 (百万円)	15,884	31,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,884	31,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,973,745	2,974,237
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額 (百万円)	11	71
(うち社債発行差益)(百万円)	(11)	(71)
普通株式増加数 (千株)	23,165	138,991
(うち新株予約権付社債)(千株)	(23,165)	(138,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
	<p>平成 17 年 4 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 10 月 1 日付けをもって、当社の不動産部門を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発（株）に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 152 回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1．分割の理由 市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2．分割する事業の概要 (1)不動産事業の内容 不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等 (2)不動産事業の規模 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日) 売上高 18,499 百万円</p> <p>3．会社分割の形態 当社を分割会社とし、コベルコ開発（株）を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4．承継会社の概要 (1)名称 コベルコ開発（株） (2)資産・負債及び資本の額 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 資産 16,130 百万円、負債 10,429 百万円 資本 5,700 百万円 (3)従業員数 5 人</p> <p>5．損益に与える影響 平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの中間会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約 120 億円を特別損失に計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	73,170	14,121
ナブテスコ(株)	15,100	10,328
(株)みずほフィナンシャルグループ	17	9,997
新日本製鐵(株)	20,077	5,440
(株)U F Jホールディングス	9	5,144
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ . C . A	2,687	4,065
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3	2,835
(株)佐賀鉄工所	513	2,226
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	3	2,163
日本ウジミナス(株)	15	1,462
その他(307銘柄)	5,046,680	30,489
計	5,158,274	88,275

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券(6銘柄)	5,112
計	5,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	337,561	4,608	9,243 (193)	332,925	188,295	9,512	144,630
構築物	139,737	2,137	2,564 (3)	139,310	84,932	3,165	54,377
機械及び装置	1,443,867	1 26,200	2 51,546 (28)	1,418,520	1,156,733	36,610	261,787
車両運搬具	3,425	33	98	3,360	3,049	58	311
工具、器具 及び備品	64,323	2,882	5,094 (0)	62,111	55,279	2,375	6,832
土地	162,726	2,874	3 15,045 (6,848)	150,554	-	-	150,554
建設仮勘定	17,941	4 46,455	41,837	22,558	-	-	22,558
有形固定資産計	2,169,582	85,190	125,429 (7,073)	2,129,343	1,488,289	51,721	641,053
無形固定資産							
営業権	-	-	-	2,200	1,876	440	323
ソフトウェア	-	-	-	11,509	5,410	2,197	6,099
諸施設利用権	-	-	-	4,095	473	244	3,621
その他	-	-	-	1,447	624	262	823
無形固定資産計	-	-	-	19,252	8,384	3,143	10,867
長期前払費用	2,314	65	173	2,207	1,336	587	870
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減の主なもの

1	機械及び装置の増加	26,200 百万円	
	鉄鋼・溶接部門		19,563 百万円
	アルミ・銅部門		5,123
	機械部門		1,365
	その他		147
2	機械及び装置の減少	51,546 百万円	
	(株)コベルコ マテリアル銅管への 分割に伴う移管額		22,223 百万円
	除却		27,852
	その他		1,470
3	土地の減少	15,045 百万円	
	減損処理に伴う評価減 譲渡		6,848 百万円
	その他		3,389
			4,807
4	建設仮勘定の増加	46,455 百万円	
	鉄鋼・溶接部門		33,201 百万円
	アルミ・銅部門		7,836
	機械部門		2,095
	その他		3,321

2. 有形固定資産の当期減少額には、会社分割に伴う(株)コベルコ マテリアル銅管への継承資産の額 27,632 百万円、日本メディカルマテリアル(株)への継承資産の額 1,617 百万円が含まれております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

4. 無形固定資産の金額は資産総額の 100 分の 1 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		218,163	-	-	218,163
資本金のうち既発行株式	普通株式(注.1) (株)	(2,976,070,294)	(-)	(-)	(2,976,070,294)
	普通株式 (百万円)	218,163	-	-	218,163
	計 (株)	(2,976,070,294)	(-)	(-)	(2,976,070,294)
	計 (百万円)	218,163	-	-	218,163
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金等 (百万円)	67,911	-	-	67,911
	計 (百万円)	67,911	-	-	67,911
利益準備金及び任意積立金	利益準備金 (百万円)	-	-	-	-
	任意積立金	-	-	-	-
	計 (百万円)	-	-	-	-

(注) 1 . 当期末における自己株式数は、2,235,048 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	14,445	1,141	771	1,005	13,810
製品保証等引当金	1,950	1,640	1,775	-	1,814
事業整理損失引当金	5,017	10	280	-	4,748

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のその他は、引当対象債権の売却に伴う減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	40
預金	
当座預金	1,194
普通預金	329
定期預金	7
計	1,531
合計	1,572

2) 受取手形

摘要	金額(百万円)
(株)西村商会	1,153
神鋼ノース(株)	327
(株)大林組	301
西日本鋳業(株)	240
広成建設(株)	120
その他	654
合計	2,796

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成17年 4月	332	平成17年 8月	636
5月	745	9月以降	270
6月	569		
7月	242	合計	2,796

3) 売掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	15,559
(株)メタルワン	7,003
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S.A.E	6,773
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	2,899
イラク鋳工業鋳物資源公団	2,699
その他	83,438
合計	118,373

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1/12}]
118,373	994,029	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	17,302
	アルミ圧延品・銅圧延品他	9,119
	機械他	1,081
	計	27,503
半製品	鋼塊他	13,609
原材料貯蔵品	鉄鉱石	5,313
	燃料	1,254
	ロール・ケース	5,634
	アルミ・銅地金他	5,032
	その他	29,149
	計	46,383
仕掛品	圧延鋼材・鍛造鋼品他	13,312
	アルミ圧延品・銅圧延品他	15,438
	機械関連、地域・都市開発工事他	46,948
	計	75,699
合計		163,196

(注) 地域・都市開発用土地の内訳

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
関西地区	54,842	11,301
関東地区	9,741	5,358
合計	64,583	16,660

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額(百万円)
子会社	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	コベルコクレーン(株)	20,031
	その他	50,495
	計	118,408
関連会社	住友チタニウム(株)	2,659
	関西熱化学(株)	2,340
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	その他	9,680
	計	16,950
合計		135,358

6) 支払手形

摘要	金額(百万円)
(株)シマブンコーポレーション	2,620
三輪運輸工業(株)	2,485
日清鋼業(株)	938
阪神溶接機材(株)	404
(株)マキテック	67
その他	196
合計	6,713

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額(百万円)
平成 17 年 4 月	1,924
5 月	2,390
6 月	2,333
7 月	64
合計	6,713

7) 買掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	19,819
双日(株)	19,383
三菱商事(株)	14,636
三井物産(株)	10,640
丸紅(株)	5,794
その他	120,572
合計	190,846

8) 短期借入金

摘要	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,318
(株)UFJ銀行	12,252
三菱信託銀行(株)	11,305
農林中央金庫	10,490
みずほ信託銀行(株)	9,370
その他	64,442
合計	124,178

9) 社債

摘要	金額(百万円)
無担保社債	239,800
新株予約権付社債	30,000
無担保変動利付社債	10,000
合計	279,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

10) 長期借入金

摘要	金額(百万円)
日本政策投資銀行	37,460
日本生命保険(相)	22,530
(株)みずほコーポレート銀行	13,074
(株)三井住友銀行	11,273
明治安田生命保険(相)	10,731
その他	37,662
合計	132,730

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1単元未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社全国各支店 無料 分割及び不所持による発行の場合、1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額
株券喪失登録の手続き 取扱場所 代理人 取次所 株券喪失登録手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社全国各支店 喪失登録1件につき3,000円及び株券1枚につき360円並びにこれに係る消費税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び神戸新聞（注） 但し、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第5項の定めに基づき、次のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。 http://www.kobel.co.co.jp/kessan/
株主に対する特典	なし

（注）当社は、平成17年6月24日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款一部変更を決議しました。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 .【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 .【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|------------------------|-----------------------------------|---|
| (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号(代表取締役
の異動) に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成16年 4 月 1 日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成16年 5 月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書 (社債) 及びその添付書類 | | | 平成16年 6 月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事 業 年 度
(第151期) | 自平成15年 4 月 1 日
至平成16年 3 月31日) | 平成16年 6 月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第152期中 | 自平成16年 4 月 1 日
至平成16年 9 月30日) | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号(代表取締役
の異動) に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成17年 3 月 4 日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 12 号(提出会社の
財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合) 並
びに第 19 号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える
事象が発生した場合) に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成17年 4 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成16年 4 月 1 日
平成16年 6 月25日
平成16年12月17日
平成17年 3 月 4 日
平成17年 4 月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 25 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 24 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載されているとおり、会社は従来「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当連結会計年度より区分して表示することに変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 17 年 4 月 28 日開催の取締役会において不動産部門を会社分割する契約を締結することを決議し、平成 17 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 25 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 151 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 24 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 152 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 17 年 4 月 28 日開催の取締役会において不動産部門を会社分割する契約を締結することを決議し、平成 17 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。